

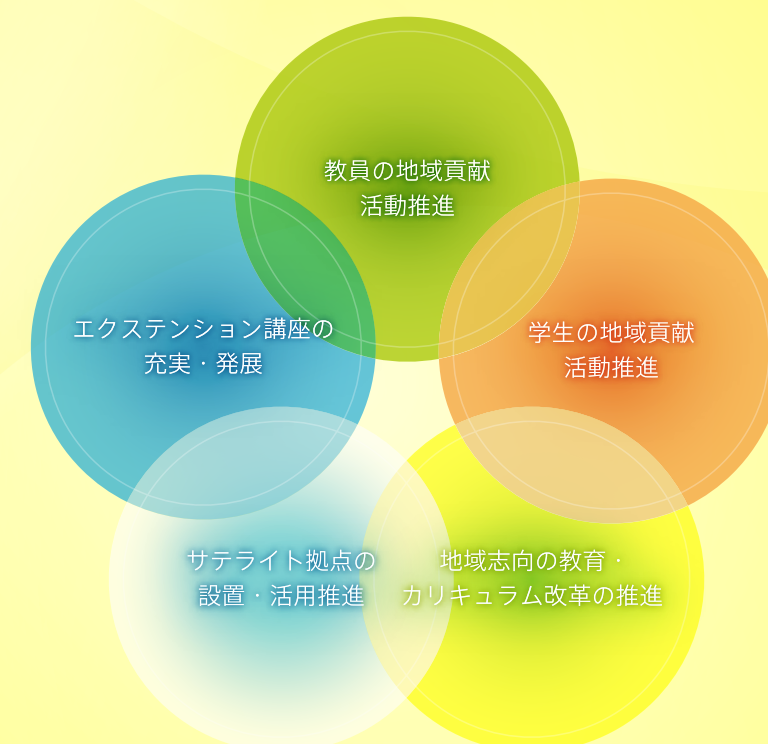
平成28年度

横浜市立大学

COC事業報告書

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業

YCU
×
COC
×
YOKOHAMA



YCU
横浜市立大学
YOKOHAMA CITY UNIVERSITY

地域貢献センター Local Contribution Center

研究基盤課地域貢献担当(COC事業担当)

〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸22-2(金沢八景キャンパス)

TEL&FAX : 045-787-2205 E-mail : coc@yokohama-cu.ac.jp

地域貢献センター

<http://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/contribution/center/index.html>

うごかす・チカラ!YCU

<http://www.ycu-coc.jp/>

YCU・横浜市立大学



文部科学省
地(知)の拠点



環境未来都市 横浜
FutureCity YOKOHAMA

横浜市立大学のCOC事業について

横浜市立大学の取り組む「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」は、横浜市が推進している「環境未来都市」構想の実現のため、市が進める様々な取組とも連携しながら、少子高齢化やまちづくり、環境問題等の地域課題の解決に取り組む事業です。平成25年8月に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択を受け、4年が経過しました。

「地域貢献」は、平成17年度の法人化を契機に定めた横浜市立大学の基本方針のひとつであり、これまでも実践的な教育・研究活動を通じながら、地域や地域団体などの方々と共に多様化・複雑化する様々な地域課題に向き合ってきました。それが、COC事業の採択をきっかけとして、更にそのつながりが深まってきたと実感しています。例えば、学内資源と学外ニーズのマッチング強化による「教員地域貢献活動支援事業」の拡充や、全学生を対象とした地域に関する科目の充実、地域活性化及び健康に暮らせるまちづくり等を進めている「サテライト拠点」の運営や、環境に関する普及・啓発を行う「YES講座」の拡充実施など、従来の取組をさらに前進させることができました。

本学が果たすべき使命は、国際都市横浜における知識基盤社会の都市インフラとして、横浜市を始めとした「都市」が抱える課題解決に取り組んでいける人材や、グローバルな視野を持って活躍できる人材、地域医療を支える医師・看護師等を育成することです。さらには、教育・研究活動を通じながら、地域課題の解決に向けた取組や市民への生涯学習機会の提供、神奈川県内で唯一の公立大学附属病院を有する大学として、高度で先進的な医療を地域の皆さんに提供するなど、市民に支えられた公立大学として地域に貢献することと考えています。

5年間の補助期間も、あと1年で終了となります。このCOC事業での取組を学内に定着させることで、今後も「地（知）の拠点大学」として、地域社会のシンクタンク機能を十分に発揮するなど、市民の皆様に貢献できるよう、より一層取り組んでまいります。

横浜市立大学 学長 窪田 吉信



みなさんのチカラと大学のチカラを掛け合わせて

- 社会をうごかす
- 課題をうごかす
- 地域をうごかす
- 横浜をうごかす
- 世界をうごかす
- 時代をうごかす

小さなことから、大きなことまで、
「うごかすチカラ」を持つ大学に成長したい。
もっともっと頼ってもらえる存在になりたい。

横浜市立大学（YCU）はみなさんとともにそんな力強い大学になりたいとおもいます。



うごかすチカラ!
Power to Move! YCU

Contents

横浜市立大学 COC 事業について

目次..... 1

横浜市立大学COC事業の5つの取組 2

01. 教育 4

地域志向科目、地域実践プログラム、サポート・プログラム、アクティブ・ラーニング推進プログラム
ボランティア支援室、学生が取り組む地域貢献活動支援事業

地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

○サポート・プログラム..... 6

○アクティブ・ラーニング推進プログラム..... 7

学生の地域貢献活動推進

○ボランティア支援室..... 17

○学生が取り組む地域貢献活動支援事業..... 20

02. 研究 24

教員の地域貢献活動推進

○教員地域貢献活動支援事業..... 25

03. 社会貢献 42

エクステンション講座の充実・発展

○YES 講座 43

サテライト拠点の設置・活用促進

○UDCN 並木ラボ 48

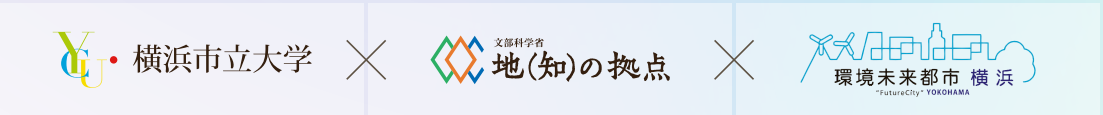
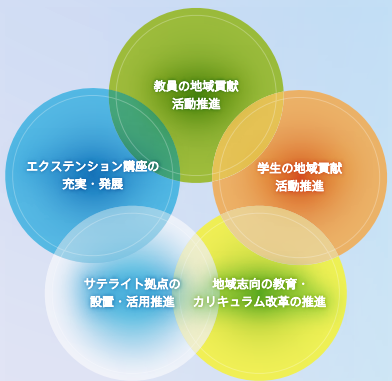
○関内拠点..... 52

04. 全体

○シンポジウム..... 53

○広報活動・メディア掲載・委員会..... 54

環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業



● エクステンション講座の充実・発展

講座等の提供をとおした
市民への環境意識啓発の積極的展開

- ・ヨコハマ・エコ・スクール（YES）への参画
環境に関するエクステンション講座の開催
NPO 等と共に開催する環境未来都市ワークショップ



● 教員の地域貢献活動推進

学部・学系間の組織を超えた融合研究を
推進し、地域課題を解決する全学的な展開

- ・教員地域貢献活動支援事業
行政・企業・NPO 等と協働して行う協働型に加え、インキュベーション型を設置し、幅広い課題に対応
地域志向の教員増加や PR 活動の拡充による取組拡大
健康都市づくり研究等の学祭的研究を推進し、全学的に取組を展開



研究
↳ P.24

● 学生の地域貢献活動推進

地域課題の解決に向けた活動・ボランティア活動など
地域で活動する学生を積極的にサポート

- ・ボランティア支援室
ボランティア活動や地域活動の窓口を一元化するボランティア支援室を設置（平成 26 年度）
専門のコーディネーターによる学生の活動支援体制の強化
地域課題に対応したボランティア支援室独自のプログラム
学生主導の企画・運営
- ・学生が取り組む地域貢献活動支援事業
学生が地域の課題に取り組む多様な活動に対して支援
地域の住民や関連団体との協働をサポート



教育
↳ P.4

大学COC事業の5つの取組

社会貢献
↳ P.42



● サテライト拠点の設置・活用推進

拠点を中心とした地域のニーズ把握と課題解決

- ・UDCN 並木ラボ
横浜市金沢区並木地区（金沢シーサイドタウン）へ地域の拠点を設置
超高齢社会が抱える課題を解決するため、他の地域に先駆けたモデルとなるような事業を実施
- ・関内拠点
市内中心部の立地を生かした、行政・企業・NPO の方々と密接な連携
積極的な情報発信や地域課題の解決に向けた取組



● 地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

地域社会や産業が抱える課題を読み取り、その解決策を提示できる人材を育成

- ・全学生必修の地域志向科目
地域に関する学修、地域課題の発見・解決を考える科目「地域志向科目」の必修化（平成 28 年度から全学生が一科目以上履修）
- ・地域実践プログラム
学生が自ら学びをデザインし能動的に学ぶプログラムを国際総合科学部で創設（平成 26 年度～）基礎・応用・インターンシップの「地域実践科目」を自ら立てた履修計画にそって履修し、自らが学んだ内容、得た知識や技術についてまとめたポートフォリオを提出することで、修了証を発行
- ・サポート・プログラム
地域実践プログラム参加者を対象に、地域活性化の活動のために必要とされるコミュニケーションや情報発信等のスキル習得のための講座を開設（平成 26 年度～）
- ・アクティブ・ラーニング推進プログラム
ディスカッション、グループワーク、フィールドワークなどアクティブ・ラーニングを通して、学生が課題発見・解決能力を身に付ける取組を推進し、地域をフィールドに学生が学びを広げることができるようサポート（平成 26 年度～）

地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

地域社会や産業が抱える課題を読み取り、その解決策を提示できる人材を育成するため、平成28年度は、以下の教育カリキュラムを推進した。

● 地域志向科目の設置

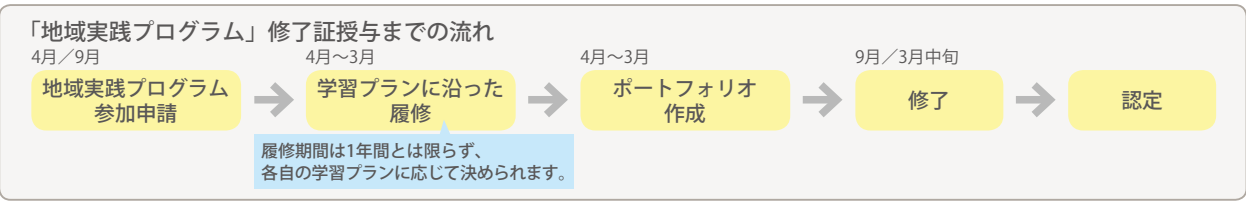
平成28年度は、既存の科目のうち、地域に関する学修を行う、地域の課題を発見し解決策を考える等、地域に関する科目を「地域志向科目」と位置付け、1年生全員が1科目以上の選択を必修とした。

	学部・学科	科目名	担当教員	履修者数（うち1年）	
1	国際総合科学部	総合講義（鎌倉・金沢を知る）	松本 郁代	19（11）	
2		総合講義（横浜学事始）	本宮 一男	75（64）	
3		総合講義（環境論入門）	青 正澄	173（163）	
4		総合講義（まちづくり学入門）	鈴木 伸治	266（250）	
5		総合講義（横浜と産業）	小関 珠音	39（30）	
6		総合講義（横浜から世界へ）	木村 琢郎	259（234）	
7		医学部	総合講義（企業家に学ぶ）●	芦澤 美智子	360（358）
8			総合講義（企業と会計）●	黒木 淳	209（201）
9			総合講義（科学技術の創成）●	横山 崇	169（159）
10			総合講義（生命科学と環境）	大関 泰裕	244（230）
11			総合講義（自然災害とリスクマネジメント）●	吉本 和生	84（75）
12	医学部 医学科	福祉施設実習	齋藤 知行	88（88）	
13		地域保健医療学	水嶋 春朔	90（0）	
14	医学部 看護学科	地域保健医療学実習	水嶋 春朔	0	
15		在宅看護学概論	叶谷 由佳	100（0）	
16		地域看護学概論	田高 悦子	102（0）	
			合計	2,277（1,863）	

※●の付いた科目は2015年度入学生のみ対象
＜参考＞平成28年度学部学生総数 4,127名 1年 931名

● 地域実践プログラムの実施

国際総合科学部では、平成26年度から、学生が自ら学びをデザインし能動的に学ぶ「地域実践プログラム」を実施しており、学系毎に一定数の科目を取得した学生には修了証を発行している。地域実践科目は基礎・応用・インターンシップの3種類に分類され、「基礎」は座学を中心に地域社会や産業等が抱える課題について理解するための科目群、「応用」は課題に対してより能動的に学習するアクティブ・ラーニング科目、「インターンシップ」は企業、NPO等の団体での活動を体験するインターンシップ科目である。



＜地域実践科目数の推移＞

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（目標値）
地域実践科目	15 科目	102 科目	109 科目	113 科目	120 科目

＜地域実践プログラム登録者数の推移＞

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度（目標値）
登録者数	34 名	39 名（延べ73 名）	99 名（延べ138 名）	－
修了者数	0 名	3 名	5 名	100 名

※ 地域実践プログラムの修了には複数年が必要

- サポート・プログラム → 詳細は、P.6
- アクティブ・ラーニング推進プログラム → 詳細は、P.7～P.16

学生の地域貢献活動推進

平成26年度に設置したボランティア支援室が本格稼働し、横浜市や地域団体からの要望に応え、組織として学生ボランティアニーズを充足した。また、学生のボランティアへの興味・関心へのサポート、学生スタッフによるニーズの掘り起しなどを行った。

● ボランティア支援室

ボランティア支援室では、独自企画として「ボランティア活動入門講座」「ライフキャリア講座」などに取り組んだ。



＜キャンパスタウン金沢＞

横浜市金沢区・関東学院大学・横浜市立大学で連携して『大学の活力を生かしたまちづくり』に取り組んでいる。平成28年度の「キャンパスタウンサポート事業」では、「芦澤ゼミ」「中西ゼミ」「金沢研究会」「金沢イルミネーションプロジェクトチーム」が活動した。

→ 詳細は、 P.17～P.19

● 学生が取り組む地域貢献活動支援事業

＜平成28年度採択＞

→ 詳細は、 P.20～P.23

	団体名	事業名
1	Pismo 有限責任事業組合★(イ)	金沢区活性化プロジェクト～ポータルサイト金沢区情報発信 & 福祉施設でのイベント開催事業～
2	まちづくりコース鈴木・国吉ゼミ	地域情報化と魅力発信によるまちへの関心向上と定期的な地域交流の場の創出
3	金沢研究会	金沢区に対する地域資源を活かしたまちづくりと研究調査活動
4	看護学科いのちの授業グループ	いのちの授業訪問事業
5	ボランティア支援室学生スタッフ	市大生に向けたボランティア意識意欲向上及び参加のきっかけづくり事業
6	科学倶楽部	地域学生のための科学実験講座
7	まちづくりコース三輪ゼミ	まちこどもプロジェクト～子どもの成長段階に応じた地域参画の方法実践～
8	YDC	医学生・看護学生が創る『医療』教育

★は新規プロジェクト

平成28年度は「自由提案型」に加え、「課題提示型」として、以下の内容について提案する事業を募集した。
（ア）金沢シーサイドタウンにある大学サテライト拠点「UDCN並木ラボ」等を活用して、地域活性化あるいは健康都市づくりに寄与する事業
（イ）多くの学生が地域や社会に興味を持ち、地域貢献やボランティア活動への理解及び参加を促すための仕組みを、学生の目線で提案する事業

また、平成29年3月14日（火）に報告会を実施し、8団体が活動を報告した。この報告会では活動内容やプレゼンテーションの審査が行われ、最優秀賞は平成27年度に引き続き「金沢研究会」、優秀賞は「科学倶楽部」が受賞した。



地域志向の教育・カリキュラム改革の推進

● サポート・プログラムの実施

地域実践プログラムを履修する学生に対して、地域活性化の活動のために必要とされる様々なスキル習得のための講座「サポート・プログラム」を平成25年度から実施している。

<平成28年度実施プログラム>

映像制作講座（全5回）参加学生 延べ48名

テレビ神奈川の制作現場で活躍している講師から、撮影のコツ、編集手法、作品を手軽に公開する手法などを学び、映像による情報発信を行うスキルを身に付ける。

第1弾 CMを制作してみる！

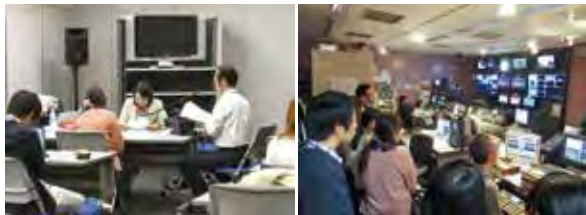
第1回	6月23日（木）「CM制作の基本～絵コンテ制作」YCUスクエア203
第2回	7月 7日（木）「CM編集作業～発信」情報教育実習室E

第2弾 自分たちの住む横浜・金沢をPRしよう！

第1回	10月20日（木）「映像制作の手法、構成案の作成、撮影の基礎知識」情報教育実習室E
第2回	11月10日（木）「映像編集、ナレーション技術、（スタジオ見学）」tvk（テレビ神奈川）
第3回	11月24日（木）「編集、作品講表」情報教育実習室E

第1弾では学生が制作した作品を、8月12日（金）～9月30日（金）の期間 ch.OPEN YOKOHAMAに公開し、視聴回数を競うコンテストを開催した。参加作品から最優秀賞1本、優秀賞2本が選ばれ、賞品が授与された。

第2弾では(株)テレビ神奈川を訪れ、プロのナレーターによるナレーションの収録を行い、実際の収録作業を体験した。また、スタジオや番組制作の現場を見学し、プロの方から生の声を聴く機会を得た。制作した作品は第1弾と同様に、ch.OPEN YOKOHAMAに公開した。



<平成28年度実施プログラム>

広報スキル基礎講座（全8回）参加学生 延べ51名

取材に必要なコミュニケーションスキルから、記事作成のポイント、情報発信までをプロの記者からトータルで学んだ。

第1弾 トークセッション&ミニワークショップ

11月8日（火）横浜市大のフリーペーパー「金沢HAKKEN」のメンバーが語る「地域取材の魅力・発信の楽しさ～住み・暮らすまちをすきになろう！」YCUスクエア203

第2弾 広報スキル基礎講座

第1回	11月22日（火）「地域情報発信について／インタビューの方法」YCUスクエア203
第2回	11月29日（火）「キーパーソン合同インタビュー」大学サテライト 関内拠点
第3回	12月 6日（火）「初稿のチェックと推敲～記事の構造について」YCUスクエア203
第4回	12月13日（火）「記事をWebメディアにアップしよう」情報教育実習室A

第3弾 ライティングスキル基礎講座

第1回	1月31日（火）「わかりやすい文章を書く・5つのコツ」文科系研究棟第二会議室
第2回	2月 7日（火）「手を動かす・自分と対話する」文科系研究棟第二会議室
第3回	2月14日（火）「キーワードとパラグラフで文章をわかりやすく」文科系研究棟第二会議室

第1弾では市大のフリーペーパーを発行している「金沢HAKKEN」のメンバーが取材を通じて感じた「情報発信の魅力」について語り、参加メンバーとミニ編集会議のグループワークを行った。第2弾では横浜で活躍するキーパーソンを招いてインタビューを行い、その内容を記事にまとめ、Webメディアに掲載する手法を学んだ。第3弾では書く力を短時間で上達させるためには鍛錬が不可欠であることを学び、本などの文章をひたすら手書きで写した。更に、伝えたいことが伝わる文章の構造とわかりやすい文章を書くためのコツを学んだ。



関東プリンテック 本多竜太さん



NPO 法人 ARCSHIP 長谷川 篤司さん

● アクティブ・ラーニング推進プログラムの実施

学生たちが主体的に課題を発見し、解決する能力を身につけるための科目を推進。特に地域をフィールドにして学びを広げる取組に対してサポートを拡大した。
(平成26年度2件→平成27年度6件→平成28年度9件)

<平成28年度採択>

⇒ 詳細は、P.8~P.16

プログラム名（科目名）	担当教員	プログラムの概要
横浜市内地域志向 CSR 企業 プロモーションプロジェクト（実習 B2b）	影山摩子弥教授 国際総合科学部国際都市学系地域政策コース	地域企業の CSR に関する取組は地域活性化のためにも有効であるが、取組企業の情報が伝わっていない現状を踏まえ、学生自身が PR 動画の企画、取材配信を通じたプロモーション活動を行います。
企業との協働による横浜市内産業・工業団地が抱える課題への取組み（演習Ⅲ・Ⅳ）	吉永崇史准教授 国際総合科学部経営科学系経営学コース	若手人材確保が課題になっている金沢区内企業と大学・学生との交流の場を金沢区と連携しながら学生視点でデザインします。また、都筑区東山田工業団地において、企業（工場）と住民の共存のための企業側の働きかけの在り方について経営学の観点から検討します。
起業体験プロジェクト @ PIA フェスタ（演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、基礎ゼミ「経営管理の理論と現場」）	芦澤美智子准教授 国際総合科学部経営科学系経営学コース	平成 27 年度同様、株式会社設立から解散までの起業プロセスを PIA フェスタへの出店を通して体験し、経営学・社会人基礎力の育成を図ります。同時に、PIA フェスタの企画運営に参加し、金沢産業団地の活性化への寄与を目指します。
訪日外国人をターゲットとした横浜で展開する新規ビジネスの提案（演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）	中條祐介教授 国際総合科学部経営科学系会計学コース	横浜の潜在的なインバウンド需要を喚起する新規ビジネスの開発を行い、ビジネスコンテストに参加します。横浜の基本政策の一つである「観光・MICE の促進」をターゲットに、横浜市の経済活性化へつながることを目指します。
神奈川県における外国につながるを持つ生徒の教育支援（演習Ⅰ・Ⅱ）	坪谷美欧子准教授 国際総合科学部国際教養学系国際文化コース	外国につながる子どもたちの教育問題、とりわけ高校進学の課題について、学習支援者のための一日養成講座参加、インターンシップ、進学ガイダンススタッフなど体験を通して、現代社会が抱える問題と社会構造への視角を身につけます。
環境未来都市横浜を教育活用するアクティブ・ラーニングプログラムの開発（環境保全学）	大関泰裕教授 国際総合科学部理学系生命環境コース	環境未来都市、地球温暖化対策の課題を八景島、山下公園前海域等でのブルーカーボンの手法を実地見分しながら、横浜市温暖化対策統括本部、環境創造局の協力を得て、調査・考察します。
経営分析手法を用いた実態調査と地域政策提言：回復期機能を持つ病院の誘致条件の設定（演習Ⅰ・Ⅱ）	黒木淳講師 国際総合科学部経営科学系会計学コース	横浜市の「地域医療構想」において指摘されている回復期機能を持つ病床不足について、医療局の協力の下、病院経営分析、回復機能を有する病院の実態調査、医療機関誘致に関する調査等をもとに提言書を作成します。
東日本大震災 5 年後の被災地の地域課題の把握と、高齢化する横浜市の取組への反映（地域まちづくり実習）	石川永子准教授 国際総合科学部国際都市学系まちづくりコース	震災被災地における超高齢社会対応、地域再構築のプロセス等を現地調査や意見交換会により学習した後、横浜市内の関連する地域課題を捉え、横浜市の 20 年後、首都直下地震等のかの復興にむけての提案を作成し報告会で発表します。
神奈川県内に所在する企業が抱える課題発掘と戦略立案（演習Ⅲ・Ⅳ）	柴田典子准教授 国際総合科学部経営科学系経営学コース	化粧品メーカーの協力により「特定ブランドのコンビニエンスストアにおける新しいプロモーション戦略提案」に向けた取り組みを実施します。企業へのヒアリング、フィールドワーク、定性・定量調査と分析、課題解決のための戦略立案を行い、報告書にまとめ、企業にプレゼンテーションを行います。

<アクティブ・ラーニング推進プログラム報告会>

平成28年度の取組については、FD研修として報告会を実施し、意見交換を行った。



日 時：平成29年2月2日（木）10：30～12：00

場 所：金沢八景キャンパス 大会議室（文科系研究棟）

対 象：国際総合科学部教員、その他参加を希望する教職員

参加者：47名

<プログラム>

10:30	大学COC事業の中でのアクティブ・ラーニング推進プログラム	COC事業推進責任者 都市社会文化研究科長 鈴木伸治教授
10:35～	「企業との協働による横浜市内産業・工業団地が抱える課題への取組み（演習Ⅲ・Ⅳ）」	経営科学系経営学コース 吉永崇史准教授
10:55～	質疑応答	
11:00～	「環境未来都市横浜を教育活用するアクティブ・ラーニングプログラムの開発（環境保全学）」	理学系生命環境コース 大関泰裕教授
11:20～	質疑応答	
11:25～	「横浜市内地域志向 C S R 企業プロモーションプロジェクト（実習B2b）」	国際都市学系地域政策コース 影山摩子弥教授
11:45～	質疑応答	

▶ 横浜市内地域志向 CSR 企業プロモーションプロジェクト

担当教員 ▶ 国際都市学系地域政策コース 教授 影山摩子弥
科 目 名 ▶ 演習 B2b

概 要

地域活性のために地域企業のCSRは有効であるが、その情報が地域に伝わっていない傾向が指摘できる。そこで、地域企業のCSR（地域志向CSR）を認定する制度を運用している横浜市経済局や地元企業の協力のもと、学生自身が企画、取材、配信を行うことによって、地域のCSR企業のプロモーションを図るプロジェクトを展開する。

実施内容

プログラムの基本は、2年生・3年生が企業を取材し、そのCSRを地域に伝えるための動画を作成する。作成した動画は横浜市経済局・横浜商工会議所・横浜市立大学CSRセンターが共同運営している自治体初CSRポータルサイト「CSR横浜」に掲載する。この取組を通して、横浜における優良CSR企業の取材を実施し、発信力が弱い中小企業の広報、CSRを進めようとしている地域企業の参考になるよう図る。

2年生については、専門的知識がほとんどないことから、内容を2段階に分け実施した。

まず、前期から後期前半にかけてCSRの観点で社会を見るための基礎的観点・素養の育成のためのプログラムを実施し、企業の地域志向CSRの経営戦略の意味および社会的意義を理解した。具体的には、神奈川県NPO・協働推進課の「教えてかにかお先生」プログラムと当実習プログラムを連携させ、富士ゼロックスのバーチャルハリウッドの一環で実際されている社会貢献事業およびNPO法人びーのびーの、NPO法人ミニシティ・プラスにおける取組の背景、社会的意義、課題等を把握する。

このうち主に課題に対する提案を行うために、前期から打ち合わせ等を行い、10月に市大に各団体の代表者・担当者を招き、プレゼンテーションを行って頂いた上で、参加学生を交えたディスカッションを行った。その後、3団体に対するヒアリング調査などを行い、改善提案をまとめた上で、11月16日に富士ゼロックスにてプレゼンテーションを行った。



次の段階としてその他の企業やNPOの地域課題への取組に対する提案について、改めて課題設定し、横浜市政策局が実施するYouth Ups16の発表会でも発表した。

成 果（学生の反応、教育効果等）

国際都市学系は、通常の講義やゼミでも、プレゼンテーションやディスカッションを中心としたアクティブ・ラーニングのプログラムを組み込んでおり、学生が慣れているせいもあり、プレゼンテーションを聞く側としても、行う側としても、スムーズであった。また、ディスカッションも積極的姿勢で臨み、傾聴や意見提示も齟齬がないものであったと言ってよい。

地域との関係や地域貢献という意味でも成果があったと思われる。

平成28年度のプログラムは、基礎的素養の形成についても、座学や学内でのシミュレーションではなく、行政機関や企業、NPOの現実の活動や課題を目の当たりにすることにより培われる実践的なものであり、学生にとって、把握しやすかったり、イメージから快活欄の嗜好へと結び付けやすかったりしたように思われる。

また、国際都市学系の学生の場合、実践的素養を他の授業でも形成しているため、基礎的素養と本プログラムの2段に分ける必然性については実験の意味合いがあったが、CSRというテーマが絞れた上での素養形成であり、効果があったように思われる。

今後の課題

高度な実践系であり、市大の中で完結するプログラムではないこと、さらに言えば、参加する各事業体がそれなりの資源を持ち寄らなければ、実施効果を得ることが難しいため、それぞれの事業体のメリットを組み込みつつプログラムを開発し、連携先を確保し続けることが課題と言える。

アクティブ・ラーニング推進プログラム

▶ 企業との協働による横浜市内産業・工業団地が抱える課題への取組み

担当教員 ▶ 経営科学系経営学コース 准教授 吉永崇史
科 目 名 ▶ 演習Ⅲ・Ⅳ

概 要

横浜市内金沢区市政推進課、関東学院大学新井ゼミと連携し、金沢区内企業と学生との交流の場を学生自らが企画し、実践する。企業、協同組合等の関係機関、大学のキャリア支援担当との連携についても主体的に取り組む。

また、任意団体「つづきつず、はい！」（株式会社スリーハイが母体）と連携し、経営組織論から学んだことを活かして、「ヨコハマ市民まち普請事業」に参画する。事業の運営支援を通じて、住宅と工場が混在する環境の中で、企業が地域に根ざして長期的に事業活動を行うための方策について提言する。

実施内容

I. Kanazawa Cross Meeting（金沢区内企業と学生との交流会）の開催

第1回：6月30日 横浜市立大学で開催
主に広報活動や当日の運営についての提案を行った。

第2回：12月7日 関東学院大学で開催
企画メンバーを合わせた22名の学生と金沢区工業団体連絡会加盟企業の6社12名の参加があり、『金沢区内に欲しいモノづくりを考える』というテーマでグループワークを実施した。発表の際、社会人からのフィードバックのセッションを設け、各グループから1つベスト・アイデアを選定し、社会人による講評が行われた。

II. 東山田準工業地域での「ヨコハマ市民まち普請事業」への参画

- 東山田準工業地域内にある株式会社オウミの協力で、デザイン・コンテストを開催した。
- 地元の小学生・先生方を対象にした企業が主催する工場見学へ参加した。児童の誘導、見学の際の補助等を行った。
- 株式会社スリーハイ主催による廃材を使った工作教室（オープンファクトリー）に参加した。
- エリアマップを設置するために、設置場所の土を取り除く作業を、東山田準工業地域の皆さんと協力して行った。
- ゼロまちカフェでの活動報告会（2017年1月30日）を実施した。



関東学院大学で開催した
Kanazawa Cross Meeting の様子



デザイン・コンテストの様子

成 果（学生の反応、教育効果等）

I. Kanazawa Cross Meeting

- 金沢区内企業（金沢区工業団体連絡会加盟企業）と学生との交流を促進する機会を提供することができた。
- 横浜市内金沢区、金沢区内企業、横浜市立大学や関東学院大学の学生と共に、金沢区内において、産学官の観点から幅広く連携することができた。
- 2年次からゼミ活動で学んできた「経営組織論」の知識を、実際のビジネスや企業の現場でどのように活用すればよいかについての理解を深めることができた。
- 企画から運営までの全てを、多くの機関と協働しながら学生自らの手で行うことで、プロジェクト・マネジメントや、周りを巻き込むためのスキルを身に着けることができた。

II. 東山田準工業地域での「ヨコハマ市民まち普請事業」への参画

- オープンファクトリー（デザイン・コンテスト）では、学生自らがデザイン・コンテストの企画、運営を実施し主体的に行動することができた。
- エリアマップ・掲示板の設置場所の整備では、これまで地域住民や企業同士の交流を目的として行ってきた活動の集大成になった。

今後の課題

I. Kanazawa Cross Meeting

- 学生ができる広報活動に限界があった。大学のキャリア支援担当が主催するイベントや学生担当が運営するSNSを、どのように効果的に活用し、大学内での認知度を高めるかについての課題が残った。
- 関東学院大学とのスムーズな連携を図る必要がある。関東学院大学の協力があってようやく第2回目のイベントを開催までこぎつけることができたが、関東学院大学の学生との連携に至るまでに多くの時間を要してしまった。

II. 東山田準工業地域での「ヨコハマ市民まち普請事業」への参画

今回の株式会社オウミでのオープンファクトリーのような取組を、企業と住民とが一体となって地域に広げていくことが、今後において必要とされると感じた。今回の活動を後進の学生が引き継ぐことで、更なる東山田準工業地域の活性化のための方策が検討されることを期待する。

▶ 起業体験プロジェクト@ PIA フェスタ

担当教員 ▶ 経営科学系経営学コース 准教授 芦澤美智子
科 目 名 ▶ 演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、基礎ゼミ「経営管理の理論と現場」

概 要

金沢産業振興センターで開催されるPIAフェスタにおいて、起業体験プロジェクトを行う。授業において、①定款等を作成して擬似的に会社設立をし、②事業計画を投資家役に説明して資本金を集め、③商品等の試作、材料の仕入れ、店舗準備を進めて、④PIAフェスタで出店する。終了後は⑤決算書を作成し、⑥会計士による監査を受け、⑦株主総会を開催して決算承認と配当決議をする。起業の一連のプロセスを擬似的に行うことで、資本主義社会のしくみについて理解を深め、経営学の学習理解を深める。

また、PIAフェスタが近年来場者減少傾向にあるということ、来場者を増加させるために、地元経営者の方々と協働して、イベントの企画運営も行う。

実施内容

平成28年10月21日（金）、22日（土）に金沢産業振興センターで開催されたPIAフェスタにて、お好み焼き屋の出店と地元企業の魅力を伝える参加型ワークショップ「Aozora Factory」の企画・運営を実施した。

お好み焼き屋の出店は、経営学を実践的に学ぶ目的で行われている「起業体験プログラム」（芦澤ゼミでは国内外でこれまでに5回実施）の一環として実施され、会社設立登記・投資家説明会実施・事業運営・株主総会実施といった起業の一連のプロセスを擬似的に行った。また今回新たに、私立中学のアクティブ・ラーニングの授業の企画実施を依頼され、店舗運営の一部を中学生に任せるといった試みを行った。結果528食（目標比106%、昨年比127%）の販売を達成した。

Aozora Factoryは初年度の企画であるため実現には多くの困難があったが、地元中小企業13社の出展が実現し、経営者の方々と協力し、乗り越えた。

ゼミとして力を入れたのは、①広報、②当日の設営・装飾、③ワークショップ内容の決定・当日運営であった。特に広報では、ホームページやSNSへの記事掲載、ポスター・チラシ掲示・配布等を実施した。また地元企業有力者や大学広報と連携して日本経済新聞・神奈川新聞・タウンニュース等に事前掲載してもらうに至った。これらの成果として、当日は目標を大きく上回る約650人の集客に成功した。親子連れを中心とした多くの方に、地元企業の魅力を伝えることができた。



▶ 訪日外国人をターゲットとした横浜で展開する新規ビジネスの提案

担当教員 ▶ 経営科学系会計学コース 教授 中條祐介
科 目 名 ▶ 演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ

概 要

インバウンド需要の高まりにより訪日外国人の数は増加傾向にあるが、総務省統計局によると、横浜を訪れている人数は全体の1割程度に過ぎない。このように、潜在的な訪日外国人需要が存在することから、来浜者増加に向けた新規ビジネスの開発を試みる。

演習で学んだ起業やビジネスモデルの知識を実践に応用し、アクティベートすることを目的とする。実践応用については、横浜の基本政策である「観光・MICEの推進」をターゲットとし、観光客の受入環境や回遊性の一層の向上に努める。

実施内容

- 6月末までに、多種多様なビジネスプランコンテストの中から、規模・スケジュール・審査基準等を踏まえ、公益財団法人横浜企業経営支援財団が主催する「横浜ビジネスグランプリ2017」をターゲットとすることにした。7月に3グループを編成し、応募に向けた活動体制を整えた。詳細な募集要項が発表された9月より本格的な活動を開始した。
- 国や地方自治体が直面している社会問題や学生個人の悩みを解消し、地域の活性化を可能にするための課題アプローチを行った。課題の現状やその背景、特性を把握したうえで、持続性のあるビジネスとして成り立つ地域活性化のあり方を検討した。
- 10月から12月にかけて、アイデアをビジネスに変えるプロセスや事業化のノウハウを学習するため、「ビジコンなかの2017キックオフイベント」、「起業家支援財団設立10周年記念講演会・交流会」、「第64回学生起業塾」、「神奈川県起業家創出交流イベント」に参加し、情報収集に努めた。
- ゼミ内で議論を行うだけでなく、展開しようとする事業が本当に必要とされているか、どのような料金形態ならば利用するか、といった声を聴くため、プランのターゲットである学生にアンケート調査等も実施した。
- 11月より、有限責任監査法人トーマツ、公益財団法人起業家支援財団、株式会社ケイエスピーの方々から実務を踏まえた助言を受けながら、ブラッシュアップを重ねることで、ビジネスプランの精度を高めていった。

- 12月初旬、「横浜ビジネスグランプリ2017」へ、①大学情報発信事業 ②知識の還元及び享受が可能なWebサービスの提供 ③大学生向け便利ツールの提供という、3つのビジネスプランを応募した。
- 2月初旬、横浜市立大学内でのビジネスプランコンテストに参加し、ビジネスプランの報告・提言を行った。

成 果（学生の反応、教育効果等）

- ビジネスプランの作成や起業の一連のプロセスを、実践を通じて身につけることができた。ビジネスの基となるアイデアを理論として構築するだけでなく、いかに具現化し、持続性のある事業として展開していくか、その方法、ノウハウについて認識することができた。
- 学生だけの意見交換で終わることなく、専門家から多くの指摘を頂いたため、視野が広がった。実務経験者の観点や問題意識を知る貴重な機会となり、ビジネスへの理解が深まった。
- 一連の実践活動を通じて、課題発見・解決力の向上につながった。また、課題に対処するために、どのように議論を進めていくのが適しているか、改めて考えさせられる貴重な機会となった。
- 提案する側と、報告を受ける側で、受け取り方に少なからず差異が生じてしまうことを実感した。これにより、コミュニケーションや有効な資料の重要性を感じる有益な機会ともなった。
- 「横浜ビジネスグランプリ2017」に応募した3つのビジネスプランのうち、「大学情報発信事業」がセミファイナル（1月21日開催）へ進んだ。

今後の課題

- 実施したアンケートのサンプルの少なさやデータ収集不足などにより、市場調査や裏付けとなる根拠が不十分であった。また、事業を展開するうえでの広告手法・Web制作・アプリ開発など、技術面での専門的な知識の欠如は否めない。これらのことから、ゼミ生自身がスキルを身につけるなど、プランの幅をひろげていく必要がある。
- 利用者ニーズ、利用者視点を感知するセンスを磨く必要がある。



11月の発表会の様子

神奈川県における外国につながるを持つ生徒の教育支援

担当教員▶国際教養学系国際文化コース 准教授 坪谷美欧子
科 目 名▶演習Ⅰ、Ⅱ

概要

外国につながる子どもが抱える教育問題、とりわけ中学から高校への進路選択について、大学生による教育支援がいかに可能か考察する。①外国につながる子どもへの学習支援を体験するインターンシップ②外国につながるを持つ生徒のための高校進学ガイダンスの運営スタッフとして参加する等、地域社会の支援の現場に赴き主体的に参画する。
本プロジェクトは、外国につながる子どもへの学習支援を行い、問題発見能力および課題解決能力を身に付けることを目的としている。

実施内容

- 外国人生徒への学習支援に向けて、接し方、日本語・教科学習支援の取組方法や教材について、「NPO日本語・教科学習支援ネット」のメンバーによる講座を受講した。
- 外国につながる児童・生徒への教科学習のサポート学習支援教室である「わかば」にて、フィリピン、パキスタン出身の生徒に対して、各自合計2日間の支援活動を行った。(6月～8月の日曜日)
- 多文化活動連絡協議会主催の「外国につながるを持つ子どもの高校進学支援フォーラム」へ参加し、川崎地域における高校進学支援の重要性について理解を深めた。(6月18日)
- 神奈川県教育委員会とNPO法人多文化共生教育ネットワークかながわが共催するガイダンスの川崎会場の運営スタッフとして参加し、神奈川県川崎地区における外国人の高校進学問題に対して調査および支援を行った。(9月11日)
- 在日コリアンやニューカマー外国人が多く住む桜本において、ふれあい館、障害者就労支援事業、保育園、進学サポートなど、日ごろから支援にあたる方々のお話をうかがった。(10月4日)
- あーすぶらざの情報フォーラムに参加し、国際理解教育や多言語資料の充実等、地域の人にも積極的に利用してもらう工夫について、理解を深めた。外国人教育相談窓口の紹介では、教育に関わる支援には母語や母文化を理解している外国人相談員と日本人コーディネーターの存在が不可欠であることなどを知ることができた。(11月9日)
- 外国につながる子どもたちの一つの学びの場である外国人学校について理解を深めた。日本における外国人学校の位置づけを概観したうえで、朝鮮学校を卒業したゲスト講師と意見交換を行い、在日コリアンと日本人の相互理解を深めた。(12月13日)



高校進学ガイダンス



学習支援のインターンシップ



2016 Winter gathering での
展示報告会

成果（学生の反応、教育効果等）

- 学生の学習効果
文献講読→学外活動→振り返りシート作成→ゼミでのディスカッション→報告会、という作業を繰り返すことで、社会学を中心とした専門知識を定着・深化させ、社会的弱者、貧困等に関する社会構造や「再生産」といった複雑な社会問題への視角の修得につながった。
- 地域貢献活動による地域貢献の見込
外国につながる生徒たちの学習支援そのものに関して、平成28年度はメンバー全員が「一日養成講座」を受講することで、さらなるスキルアップをはかることができた。また、「外国につながるを持つ子どもの高校進学支援フォーラム」「外国につながるを持つ生徒のための高校進学ガイダンスの川崎会場」といった支援イベントにおいても、ゼミ生が主体的に運営に関わることができた。その結果、子どもが48名で相談者の総数が103名、高校の教員、行政書士、教育委員会、支援の引率者、通訳とスタッフをあわせて、全体で183名の参加する会となり、平成27年度に比べ、60名もの参加者が来場した。
- 発信力
平成28年度はとりわけ発信力の向上にも注力し、学内報告会(1月10日、17日)、「International Festival Kawasaki」(7月3日)、「2016 Winter gathering」(12月10日)において、支援活動についての展示報告を行った。ゼミ生による本プログラムの詳細な報告書について、本学ホームページで公開した。
1年間の活動をふまえて『かながわ国際施策推進指針(改訂素案)』への意見書(パブリックコメント)を作成し、神奈川県県民局くらし県民部国際課企画グループに提出した(12月6日)。

今後の課題

- 外国人の子どもへの教育的効果については短期間での判断が難しく、今後も継続的な支援が必要である。
- 本プログラムに参加した上級生から、新2年生のゼミ生へ、理念や活動をつなげるような体制づくりを目指したい。
- アクティブ・ラーニングの対象学生が優先的に使えるような場所があると、作業をよりスムーズに行えるだろう。

環境未来都市横浜を教育活用する
アクティブ・ラーニングプログラムの開発

担当教員▶理学系生命環境コース 教授 大関泰裕
科 目 名▶環境保全学

概要

- 物事のつながりの重要を学びポートフォリオを作成できる教材(Works#1-4)を作る
- Works#1：自己紹介文の作成を指導し、互いの特性を理解する情報発信の重要性を学ばせる。
- Works#2:東京湾大感謝祭の内容と背景を相互に学習させ、実際に参加した際に主催者へインタビューを行い、背景への理解を再考させる。
- Works#3：環境未来都市の考え方を学ばせ、地域と世界の課題のつながりを再考させる。
- Works#4：市大で行う産学連携(山下公園前と八景島周辺の海域環境改善の調査研究)の背景を学ばせ、環境未来都市の計画とのつながりを再考させる。
- 上記の評価を行うため、「達成度別評価(ルーブリック評価)」の基準を作る。

実施内容

- Works #1-4の説明会(平成28年7月19・20・21日、9月27日)社会人に要る汎用能力、主体性の意味とそれを持つ者が得る利益と周囲への効果、プログラムの学び方(講義の受講、体験、Works作成とポートフォリオの完成)を、参加者の理解を確認しながら説明した。合計27名が出席し、6名がプログラムを受講した(9月30日に再度メールでプログラムの学び方を配信)
- 横浜市環境創造局、資源循環局、水道局、温暖化対策統括本部の講師、管理職(計15名)と平成28年度横浜市大環境保全学講義開講の会合(8月26日、於市庁舎)を持ち、進め方を説明した。
- 平成28年度「環境保全学」開講(9月23日)。毎回受講者に講義と関係するWebニュースを配信し、参照して講義に臨むように連絡をした。グループワークは計3回実施した。
- Works実施(#1：自己紹介、#2：東京湾大感謝祭主催者インタビュー、#3環境未来都市の中身を考察、#4：横浜のうみ創りを担う市大の産学連携研究)を、自己(相互)学習、体験と文章作成および添削による再考に基づいたポー

トフォリオの完成を行った。提出されたWorks、ポートフォリオを評価するために達成度別評価(ルーブリック評価)の基準を作成した。

成果

- 理系科目にインタラクティブ(双方向型)な講義を作ることを目指し、講師と十分に打ち合わせ、現代の社会情勢や若者の資質付与に必要なことを丁寧に説明して、事前に学習させるためのサポートを行うことで、Webニュースの内容の講義での対話や、グループで話題を共有して講師と双方向に講義を進める形態へ近づくことが出来た。
- 自主的な学びを支援するためのWorks教材を作ることができ、ファシリテーターによりサポートされたポートフォリオを作り、完成するまでの過程が見届けられた。
- 自主的/主体的な学びを評価するためのルーブリック評価の指標を作ることができた。

今後の課題

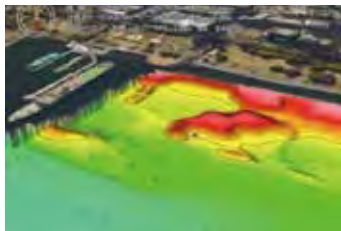
主体性(アクティブさ)を持ちたいと思っても、主体性とは何で、どうしたら身に付くか分からないと感じる学生が大半を占める現実のあることを、講義中の双方向な意思疎通から知ることができた。グループワークも、話の輪に比較的入りやすい者と入りにくい者に分かれ、話に入れない者をどうしたら盛り上げられるかが課題となった。一方、話し合っている者も、相手を傷つけないように、核心に触れない言い方を心がけ、議論は深まらない姿を見ることができ、双方とも課題のあることが分かった。膨大な情報の中に暮らす若者が、その中から「有益な情報」を選び、「つないで」、「新しい知」として使えるようになるための教育の工夫は、今後一層考える要があると感じられた。これはWorksを行った参加者にも当てはまった。加えて、それらの傾向として、主体的な学習の得意なタイプの学生が受講するというよりは、むしろ苦手な者が自分を変えられることを期待して受講する傾向の多いことが分かり、それらの能力開発にどのような手当をするのが効果的かということも課題となった。



説明会



東京湾大感謝祭主催者インタビュー



横浜のうみ創りを担う
横浜市大の産学連携研究

アクティブ・ラーニング推進プログラム

経営分析手法を用いた実態調査と地域政策提言：回復期機能を持つ病院の誘致条件の設定

担当教員 ▶ 経営科学系会計学コース 講師 黒木淳
科目名 ▶ 演習Ⅰ、Ⅱ

概要

経営分析手法を用いて、横浜市及び神奈川県における医療法人の財務諸表を用いて学生が財務諸表分析を行う。さらに、横浜市医療局医療政策課協力のもと、回復期機能を有する公的、公立、私的病院を対象に、合計5病院の経営実態を調査する。また、調査結果に基づき提言書を作成し、プレゼンテーションやウェブサイトでの公開を行う。

会計学コースでは多くの科目が提供されており、これと併せて本取組を行っていくことで、企業や社会で活躍することが可能な基礎的な能力を身に付けることができる。特に経営分析を道具として現場の方々と話し合い、その結果を政策提言につなげることは、今後のゼミ活動を発展させ、応用可能な地域貢献のあり方や方法として確立することができる。

実施内容

- 回復期機能を有する病院の経営分析
横浜市だけでなく、広く神奈川県内の医療機関から財務諸表を取得し、11病院の財務諸表分析を行った結果、回復期リハビリテーション病棟は大きく赤字になることはない一方で、大きく稼ぐこともできず、単一事業による病棟拡大は困難であることがわかった。また、多くの法人が黒字の附帯事業を実施していることも明らかになり、附帯事業を行う有用性が示唆された。
- 横浜市内の回復期機能を有する病院への実態調査
横浜市内に所在する回復期リハビリテーション病棟を有する4病院にて事務長や事務部長、看護部長など、延べ11名から病院経営の実態について詳しく話を伺った。また、関西で最大の医療法人である愛仁会に赴き、病院誘致を行った担当課長にヒアリング調査を行い、回復期リハビリテーション病棟を有する医療法人の現状と課題について深く知ることができた。特にリハビリテーションの質の向上に特に資する姿勢を有していることが誘致条件としてあげられた。
- 企業誘致の条件設定に関するBSC（バランスト・スコアカード）の視点からの調査
戦略マネジメント・システムとして機能するBSCは、戦略マップの作成を行うことを通して財務・顧客・社内ビジ



- ネスプロセス・学習と成長の視点から業績評価尺度を設定する。財務・顧客の視点ではなく、従業員の学習と成長の視点が重要であるという示唆が得られた一方で、目標管理制度の充実や人事考課の工夫が必要であることがわかった。そのような整備を積極的に整備していることが誘致条件としてあげられた。
- 1から3の調査結果にもとづく提言書の作成、プレゼンテーション
関西大学の岡照二ゼミ（管理会計専攻）と交歓ゼミを行い、医療を知らない一般人に対するポイントについて検討した。最終成果は12月18日開催の第1回アカウンティングコンペティションで報告するとともに、2月中に提言内容を完成させ、医療福祉経営・会計研究会主催医療経営フォーラム（3月11日開催）にて学生が提言内容について報告した。

成果（学生の反応、教育効果等）

成果項目	当初の目標	実績	
回復期リハビリテーション病棟を有する医療法人の財務諸表分析	4病院	11病院	達成
実態調査	4病院	5病院	達成
誘致条件調査	4病院	5病院	達成
専門講義への影響：財務諸表分析Ⅰの成績	優・秀が8名	調査中	－
専門講義への影響：財務諸表分析Ⅱの成績	優・秀が8名	調査中	－
横浜市医療局政策への反映	1件	未定	－
提言書のウェブサイト公開	1件	1件（予定）	達成
（追加項目）学生プレゼンテーションによる成果の公表		3回	

今後の課題

- 学生への教育効果は来年度の講義での成績、ゼミ活動での調査・実践、及び後輩指導の点で確認したい。
- 横浜市医療局政策への反映は、3月11日開催のフォーラムの検討テーマの1つ。

アクティブ・ラーニング推進プログラム

東日本大震災5年後の被災地の地域課題の把握と、高齢化する横浜市の取組への反映

担当教員 ▶ 国際都市学系まちづくりコース 准教授 石川永子・後藤寛
科目名 ▶ 地域まちづくり実習

概要

- 横浜市内在住の南三陸町出身の大学生等も参加し、多世代・被災地内外の交流人口の拡大を含めた、若い世代が被災地に関わりやすい3つのテーマを設定し、選択する。
- 高齢化する地域や公営住宅の居住者の見守り・居場所づくりのデザイン
 - 地元の地域資源を活かした産業の再建と市民による観光まちづくり
 - 被災集落の過去と現在をつなぐワークショップの開催と今後の多世代交流のデザイン
- テーマ決定後、事前学習として南三陸町関係者の講義と並行して、横浜市内の関連する地域課題の把握（客観的データの収集・整理）を行い、被災地実習後に、その経験をフィードバックして、横浜市の20年後を見据えて、または、首都直下地震等のあとの復興に向けての、地域課題解決への提案として報告会で発表する。

実施内容

平成28年9月7日から12日までの6日間、学生15名が3班に分かれ、東日本大震災後5年半たった宮城県南三陸町で調査を行い、それぞれの課題に取り組んだ。

被災から6年目の東北の現状は遠くからではわからず、もう復興事業も終わり、みな日常を取り戻しているのではないかと、思っている人も多い。被災者には多様な事情や受け取り方があり、それぞれが震災からの日々を精一杯過ごしてきたリアルな姿を学生が体験を通して気づき、自分の言葉で語れるようになってほしいという思いも含めて企画した。

- 模型班「戸倉のこれから」
津波によりまちの多くが失われた戸倉地区の折立では新しいまちづくりが進んでいるが、同時に、昔のまちの思い出が薄れてしまっている。そこで、語りのなかから記憶をつなぐ「キープレイス」という概念を提示し、若者から高齢者まで、記憶を思い出しながら戸倉地区の模型作りをする取組を行った。
まちのシンボルとなる建物は必要で、残っている建物の利活用が重要と報告された。



模型班



高齢者班



報告会

2. 民宿班「民宿の魅力発信を通じた観光の復興」
復興でまちが再生していく中、流されなかった高台の民宿の集客が難しくなっている現状を捉え、その魅力「食」と「人」を伝えるホームページ作りに取り組んだ。
南三陸の民宿は個人経営・高齢者が多いため、情報発信力が弱いことから取り組んだもので、対象となった民宿の人に肉迫した取材とその表現は、発表会でも評価された。
3. 高齢者班「高齢者の声からみえた6年目の現状と課題」
避難所から仮設住宅や公営住宅、高台への移動など、住宅再建のプロセスの中での高齢者の現状（人のつながりや心身の健康状態、生きがいなど）をヒアリングし、課題を探った。
「外部支援のあり方については、現地のニーズを把握したうえで支援やボランティア活動を行うことの大切さを学んだ」「被災者はふつうの生活に戻ることを望んでいる」「やはり人のつながりが大事」と学生ひとりひとりが若い感性で学んだようすが報告に読み取れた。

成果（学生の反応、教育効果等）

学生の成果を報告するため、現地実習最終日に南三陸町役場の関連部署の職員や調査に協力してくださった方々に対して報告会を行った。また、10月21日に金沢八景キャンパスで発表会を開催した。

今後の課題

現地実習で得られた成果をもとに、「これから気づいたことを横浜にどう還元するか」「横浜と被災地の、復興や防災の学びを含んだ継続的な交流をどうつくるか」を平成29年度以降に議論する。実習は3年次なのでその後の卒業論文等も含め、横浜市内で学生が学んだ体験や気づきを生かして、横浜のまちづくりについての新しい視点を持って取り組んでいくことが今後の課題である。

アクティブ・ラーニング推進プログラム

神奈川県内に所在する企業が抱える課題発掘と戦略立案

担当教員 ▶ 経営科学系経営学コース 准教授 柴田典子
科目名 ▶ 演習Ⅲ、Ⅳ

概要

複数の企業に赴き、ヒアリング等を通じて戦略的課題を発掘し、マーケティング論、消費者行動論、ブランド論を主軸としたアプローチから、課題解決策を策定し、具体的に提示する。マーケティング論、消費者行動論（分析）という学問は、基盤となる知識や方法論を備えた上で、それを活用、応用することによって理解が促進され、考える力と発想力が養われる。そのため、今回の体験型の学習により効果を発揮することが期待される。

実施内容

- 体験実習、ゲストスピーカーによる講演を組み込みながら、下記に示す課題に取り組んだ。
1. カスタマージャーニー作り体験実習
消費者インサイトを得る方法のひとつである「カスタマージャーニー」マップを作成する体験実習を、資生堂ジャパン（株）の宮田達也氏（当時）のレクチャーのもと実施。同時に、消費財メーカーにおけるマーケティング戦略立案、ブランド戦略に関してご説明いただく。
 2. 印刷会社におけるB to Bマーケティング企業との取組事例を通じた学習ー
凸版印刷（株）マーケティング本部の高橋花佳氏より、主に消費財メーカーの商品開発・マーケティング活動支援や商品パッケージ制作といったB to Bマーケティングの実際、昨今のライフスタイル型パッケージ事例、マーケティングや消費者行動に関する理論の重要性についてご説明いただく。
 3. 【課題1】資生堂・ローソン共同企画「インテグレート」ポーチンコスメ：ローソンのインフラを使ったプロモーションおよび新製品提案
神奈川県、主に横浜市内をフィールドとして、3チームで実施。2次データを用いた現状分析・フィールドワーク・定性調査・定量調査および各種分析を行い、ローソンのインフラを用いたプロモーションと新製品提案を実施。実際にこの業務に関わる資生堂ジャパン（株）の方から、考え方、提案内容について具体的な講評を受ける。
 4. 【課題2】魅力ある市大生協の実現：消費者行動視点のマーケティング戦略策定
 - ① 行きたい・使いたい市大生協にするための施策立案
 - ② 横浜市内の企業とのコラボレーションによる市大生協オリジナル商品(食品)の企画・提案
 - ③ 市大生協完全オリジナル商品(食品)の企画・提案ー市大・市大生とゆかりのある企業とともにー上述の①～③で得た視点やスキルを活用し、課題2に取り組む。非常に身近な市大生協が抱える課題として上記3つを取りあげ、1チームごとに施策立案、製品提案を実施。

成果（学生の反応、教育効果等）

1. 定量調査とその分析結果のみに依存すぎると、「発想力」の欠如に繋がってしまう。当ゼミでは主に2年次に多変量解析実習を行うため、定量分析結果に依存する傾向が強かったが、五感を起点にした発想や仮説導出力がマーケティング戦略策定において如何に重要か実感した。
2. 一見、単純かつ簡単そうにも見えるカスタマージャーニーは、分析ツールとして自由度が高いため、実際にやってみると難しい。正しい答えがないツールを、仮説導出や戦略立案に活かすまでには、使い手の試行錯誤と反復が欠かせないことを、一連の取組によって体感することができた。
3. 理論と実践の併用により、両者の理解が深まった。つまり、当ゼミで専門的に学ぶ、マーケティング、消費者行動分析、ブランド・マネジメントに関する理論や分析手法がマーケティングの現場で本当に役立つこと（実践における理論の重要性）の理解が促進され、同時に、実践への理論の応用力も培われた。

今後の課題

1. 【課題2】について生協より、昨今の大学情勢を反映した課題として「大学の制度を補完する留学関連商品」に関する取組の重要性を提示いただいたため、継続課題として取り組む予定である。
2. 今後、戦略や企画など提案内容の実現可能性をどの程度重視して取組を行うべきか検討する。
3. 各プロジェクトを2年次当初から開始したいが、積み上げ教育の問題があるため、2年後期の後半ないし3年次に設定せざるを得ない。
4. 教育成果、アウトプットのレベルアップ、運営面において、学年横断的な体制で行うことでより良いものになると思われる。



ゼミ生によるプレゼンテーションの様子



カスタマージャーニー実習風景



プレゼンテーションに用いた資料



市大生協の専務理事による質疑応答

ボランティア支援室

ボランティア支援室

ボランティア支援室とは

横浜市立大学ボランティア支援室（以下、ボランティア支援室）は、学生の地域貢献活動や主体的な学びのサポートを目指し、以下の3つの目的を掲げて平成26年1月に開設された。

1. 地域に根差す公立大学であり、基本方針のひとつに地域貢献を掲げる大学として、学生の地域貢献活動やボランティア活動を強化する。
2. 学生が日常生活を飛び出して、様々な経験を積める機会をつくり、その質や量を充実させる。
3. ボランティア活動を行っている学生（個人・団体）を側面的にサポートする。

ボランティア支援室は、学生がいつでも気軽に立ち寄れる環境を整備し、相談対応や情報交換等を行いながら、本学の特色を反映させた独自の地域貢献活動プログラムやボランティア情報等を学生に提供し、地域のニーズにもワンストップで対応する「ボランティアの窓口」である。

ボランティア支援室の役割

1. ボランティア活動のコーディネート
 - ・ボランティア活動を希望する学生の、ボランティア登録受付
 - ・学内外から寄せられる、ボランティア募集情報の受付
 - ・寄せられた情報の整理と、掲示やファイリング等による公開
 - ・学生と地域社会のニーズのリサーチ及び、双方のマッチング
2. ボランティア情報の収集と発信
 - ・ボランティアに関する、さまざまな情報の収集・集積
 - ・SNSやポータルサイトなどを使った、学生へのボランティア情報の発信
 - ・各種メディアへの活動等に関する情報発信や、活動報告書などによる本学ボランティア活動の広報
3. 学生のボランティア活動の側面的サポート
 - ・学生へのボランティア保険紹介と加入案内

- ・ボランティア活動の説明会や、活動に必要なスキルや知識・マナー講習会等の開催
- ・学生の主体性を尊重した、ボランティア活動の側面的サポート
- ・ボランティア支援室学生スタッフ（以下、学生スタッフ）との連携
- 4. ボランティア支援室独自のプログラムの企画・運営
 - ・学生スタッフを中心とした、学生による、本学独自の「ボランティア・プログラム」の企画・運営
 - ・地域交流等を通じて、地域が抱える課題を調査・研究し、解決方法を模索
- 5. ボランティア証明書（社会貢献活動等への従事に関する証明書）の発行
 - ・市大生の社会貢献活動（ボランティア活動など）を形に残し可視化するために、一定の条件を満たした場合、証明書を発行。証明書の発行により、社会貢献活動（ボランティア活動など）に参加する機会が増え、学生の経験の幅を広げるきっかけになることを目指す
 - ・下記の活動を行った学生は、「社会貢献活動等への従事に関する証明書」の発行申請可能
 - ①ボランティア団体登録の済んでいる地域団体や企業、行政機関等からの依頼・要請に基づいた活動
 - ②ボランティア支援室を支援する活動（学生スタッフの活動）など
 - ③その他社会に広く貢献すると認められる活動
- 6. ボランティア支援室学生スタッフ「Volunch（ボランティア）」の活動
 - ・ボランティア支援室の業務を、学生の目線でサポートしてくれる学生スタッフを常時募集し、平成28年度は13名が参加
 - ・平成28年度は「学生が取り組む地域貢献活動支援事業」に申請・採択され「市大生に向けたボランティア意識意欲向上及び参加のきっかけづくり事業」として、浜大祭での工作教室や防災イベント、勉強会、ワークショップ、ちらし発行等を行った



▶ ボランティア支援室における活動実績

1. まちづくり・イベント支援

■自治会・商店街との協働、区・市・県から依頼されるイベントの支援など

主な実施内容

1. 「金沢シーサイドタウン コミュフェス2016」 5月7日、8日
ヨッチーボランティア 2名
2. 「よこすかカレーフェスティバル2016」 5月14日、15日
会場（販売ブース）準備、出店ブース（わたがし、ヨーヨー）補助 7名
3. 「第42回金沢まつり花火大会」 8月27日
海の公園主要道路において大会の募金活動を中心に誘導・案内など 10名
4. 「第42回金沢まつりいきいきフェスタ」 10月15日
アカペラシンガーズvoxboxによる歌のパフォーマンス
5. 「スマートイルミネーション横浜2016」 10月27日～11月8日
スマートイルミネーション横浜の運営の手伝い 4名
6. 「横濱キャンドルカフェ2016」 12月22日～25日
キャンドル設置・点灯、キャンドルブースでの来場者への制作補助や受付など 4名



横須賀カレフェスティバル



金沢まつり花火大会



金沢まつりいきいきフェスタ



コミュニティフェスヨッチーボランティア

2. 子ども・青少年支援

■困難を抱える子どもの寄り添い（学習支援・見守り・遊び等）、子ども・青少年向けのイベント企画補助・キャンプ企画補助・保育補助など

主な実施内容

1. 「子どもプログラミング教室」8月20日
小学生対象のプログラミング教室講師 8名
2. 「よこはま国際フェスタ2016with横浜だがしや楽校」10月8日～9日
小学生の受付対応、お手伝いするブースへの引率、各出展ブースの運営補助など 2名

3. 「伊那谷こども村ウィンターキャンプ」1月5日～8日
キャンプカウンセラー（相談員）として、子どもたちの合宿支援 2名
4. 「定時制高校生へのキャリア支援活動」／年間を通じた継続的活動
定時制高校生との対話や交流、授業支援を通じ、コミュニケーション能力や自己効力感を高め、社会参加の気持ちを育てる 10名
5. 「神奈川県立釜利谷高等学校土曜教室講習」／年間を通じた継続的活動
毎週土曜日に実施している補習の講師 2名



定時制高校生へのキャリア支援活動



子どもプログラミング教室

3. 障害児・者支援

■障害児・者の寄り添い（学習支援・見守り・訪問・誘導等外出補助・傾聴支援・車椅子補助・介助補助等）、キャンプ企画補助など

主な実施内容

1. 「2016 夏の有償ボランティア 笑顔によりそう、未来の私に会いにいこう」 8月26日
お話・レクリエーション・散歩などを行う。その他食事介助、着替え、車椅子を押す、施設の掃除等 1名
2. 「ハッピーポップ」／年間を通じた継続的活動
レクリエーションを楽しみつつ、相手ができないことがあればできるように支援 1名
3. 「フリーティード～障害がある中高生とレクリエーションを楽しむ～」／年間を通じた継続的活動
レクリエーション、工作、カラオケ、お菓子作り等の支援 1名

4. 高齢者支援と健康に関する活動(障害者支援以外)

■高齢者の寄り添い（見守り・訪問・誘導等外出補助・傾聴支援・車椅子補助・介助補助・病院サポート等）、認知症の方のサポートなど

主な実施内容

1. 「高齢者と若者（学生）との異世代交流」6月6日
習字、カラオケ、手芸、ゲーム等を一緒に盛り上げて下さる方の身の回りのお手伝い 1名

▶ ボランティア支援室における活動実績

5. 自然・環境保全活動

■道路・公園・海浜の美化活動、植樹・森林の間伐、動植物の保護・観察、リサイクル活動など

主な実施内容

1. 「金沢八景ー東京湾アマモ場再生会議」／年間を通じて季節ごとに
アマモの苗床づくり、アマモ種子選別会、アマモ移植会など 5名



アマモ種子選別会

6. 安全・防災・被災地支援

■地域の巡回、交通安全運動、がれき除去、被災地の子どもや住民の話相手など

主な実施内容

1. 「熊本地震募金ボランティア」4月25日～26日 7名
2. 「かながわ災害ボランティアバスターム」7月22日～23日
被災地の復旧・復興の手伝い 1名



熊本地震募金

7. 文化・芸術・スポーツに関する活動

■スポーツの指導・大会の運営、美術館や博物館のイベント補助など

主な実施内容

1. 「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」 5月14日～15日 13名
2. 「横浜市こどもの美術展2016」 7月29日～8月1日
自由参加ワークショップ「どうぶつお面をつくろう」のサポート 3名
3. 「第7回横浜シーサイドトライアスロン大会」 9月25日
大会参加者の受付業務、コースフィニッシュでの参加者対応業務 5名
4. 「ジャズブロードナード横濱ジャズクルー」 10月8日～9日
案内・誘導、チケット・グッズ販売、ホール会場舞台準備、出演者の楽器搬入など 2名



世界トライアスロンシリーズ横浜大会

8. 国際交流・多文化共生に関する活動

■通訳、海外への食料援助、留学生や外国人の子どもの学習等支援、多言語での生活相談など

主な実施内容

1. 「国連WFP協会レッドカップ・カフェ」9月3日
「国連WFP協会レッドカップ・カフェ」活動説明会の会場準備、誘導や受付など運営のサポート 3名
2. 「外国につながる子どもたちへの学習支援」／月1回の継続的活動
学習言語を教え、中学の授業や高校受験につながる勉強のサポート 2名
3. 「川崎市国際交流センター 外国につながりを持つ子どもの学習支援」／週1回程度の継続的活動
外国につながるを持つ小学高学年、中学生への日本語または、学校教科の宿題サポート 2名

9. ピアサポート

■障害のある同級生・同窓生のサポートなど

主な実施内容

1. 「障害のある学生のサポート」／年間を通じた継続的活動
障害のため授業等のサポートを必要としている市大生への支援活動 6名



ピアサポート勉強会

10. その他

■募金活動等、上記カテゴリーに分類できないものなど

ボランティア支援室 登録・派遣・依頼 総数表
平成29年3月31日現在

※平成28年度の市大生のボランティア登録者は以下の通りです。
※学生登録数から卒業生を引いた数字が、翌年に繰り越されます。

	学生登録数	卒業生	学生派遣	ボラ依頼
28年度	259	45	235	140
累 計	423	65	584	321

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

▶ 金沢区活性化プロジェクト
ポータルサイト金沢区情報発信 & 福祉施設でのイベント開催事業

団体名 ▶ Pismo 有限責任事業組合

実施概要

1. 金沢区の飲食店・小売店・美容院を掲載した地域密着ポータルサイトの運営を通じて、金沢区での消費を促進する。
2. 有料老人ホームにアカベラ部などを派遣して、入居している方と大学生のふれあいの場を提供する。

実施内容

金沢区の魅力を伝える記事を作成し、ポータルサイトに50件掲載した。テーマは金沢区の名所、大学生、団体、話題になっていること。

Twitter掲載とチラシのポスティングで、ポータルサイトの広報活動を行った。

有料老人ホームに訪問し、アカベラ団体のパフォーマンスイベントを開催。(参加者約40名)

今後の課題

1. Pismoの更なる認知度アップ。金沢区在住の35歳以上の方々に、Pismoを知ってもらい、金沢区の魅力を発信できればよかった。
2. 地域との一体感の不足。金沢区工業団地のものづくりフェスである「PIAフェスタ AozoraFactory」とはコラボレーションし、発信できたが、もっと積極的に他の金沢区の祭事等に働きかけ、「金沢区のいつもとは違った魅力」を伝えていければよかった。
3. ヒアリングや事前調査不足のため福祉施設でのイベント事業は1回しか開催できなかった。



老人ホーム訪問でのアカベラパフォーマンス



チラシ配布による広報活動

▶ 地域情報化と魅力発信によるまちへの関心向上と
定期的な地域交流の場の創出

団体名 ▶ まちづくりコース 鈴木・国吉ゼミ

実施概要

横浜市中区にある黄金町では違法飲食店が退去してから10年、住人のまちづくり活動や関心低下がみられるようになり、住民同士の交流減少や、地域外の「黄金町＝危ないまち」というイメージがいまだ払しょくできていない。そこで、地元住民の交流機会を創出し、まちづくりへの参加を促進するため「はつこひひろば」を新たに毎月開催。また、黄金町地区外へは、地元商店会協力のマルシェイベントである「はつこひ市場」の広報を目的としたweb中心の広報活動を行い、周知・来場者数の増加を目指す。

実施内容

学生が運営する「はつこひひろば」を5月（こども縁日）、8月（水で遊ぼう!）、11月（アーティスト×学生）と3回テーマを設けて開催した。参加者も27名→52名→43名と安定した人数を維持し、子どもや若い親世代と地域住民の交流の場を提供した。

広報を目的としたWebサイトを開設し、月2回以上更新をし、まちの情報発信も定期的に行っていく。

地域外から訪れる人へアンケートをとり、増加傾向を数値で表す。

今後の課題

平成28年度の活動では学生の人員不足のため、1回のイベントに1人1企画を担当する状態であり、イベント自体の規模拡大(WS数の増加など)が難しかった。今回の事業で生んだ「きっかけ」から、「はつこひひろば」を今後は学生主体ではなく、地域住民やまちのアーティストが主体となり、地域の行事として扱っていくことができれば継続性が生まれ、また、地域主体の交流の場として定着するのではないかと考えられる。



はつこひひろば

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

▶ 金沢区に対する地域資源を活かしたまちづくりと研究調査活動

団体名 ▶ 金沢研究会

実施概要

金沢区にある豊富な地域資源の魅力が、区内外の人々に認知されていないという課題に対し、地産地消を促進する「瀬戸マルシェ」や「はちのぼ」などを開催することで、生産者と来場者の交流の場を形成する。また、瀬戸神社や琵琶島神社等で開催し、歴史的資源の認識を向上させ、金沢区の魅力を区内外の住民へPRし、地域ににぎわいを持たせる。

実施内容

「瀬戸マルシェ」は平成28年度5月と10月に開催。出店テナントの新規開拓や、周知方法にも力を入れ、5月の来場者約600人、10月には約850人と記録を伸ばした。

「はちのぼ」は、関東学院大学と連携して、人の集まる場×情報発信をテーマに活動した。11月に開催した「瀬戸あかり」では、平成27年度に引き続き秋月燈作りのワークショップを開催した。また、メンバー自らが金沢区の映像を撮影したプロジェクションマッピングを瀬戸神社に投影し、新たな取り組みにも挑戦したと

▶ いのちの授業訪問事業

団体名 ▶ 看護学科いのちの授業グループ

実施概要

小学生が、いのちの誕生に関する理解を深め、いのちの大切さを感じ取り、自分たちがどのような支援を受けて、今日まで成長してきたのかを学べる訪問授業を、並木中央小学校で実施。平成18年度採択現代GP「学生が創る地域の子ども健康プロジェクト」の継続事業に位置付けられ、平成19年度から9年間継続実施。

実施内容

毎年実施をしている並木中央小学校では、児童63名に向けて講義と体験の90分授業を行った。平成28年度は新たに山王台小学校から依頼があり、児童51名に向けて並木中央小学校と同じ内容で2月17日に実施した。

山王台小学校では、子どもへの授業の後、横浜市の小学校教員24名に向けて授業の解説・内容の説明などレクチャーし、他校への本活動の意義の啓発に繋げた。さらに2月18日に、ボランティア支援室を通じて紹介された六浦こどもホーム(学童)で、学校以外の場所として初めて開催し、児童21名、大人17名が参加した。

ころ、J:COMからの取材依頼があり、1,200人と予想を超える来場者を記録した。

主要イベント以外にも、町内会の定例会や意見交換会、関東学院大学のワークショップ、地域の夏祭り、琵琶島神社の除草作業、どんど焼きワークショップなどのイベントにも打ち合わせ段階から参加し、より強い地域と学生のコミュニティを創出している。

今後の課題

全体を通して、イベント内容より、イベントをどのように外部に発信していくかという広報力が大きな課題となった。今後、常に地域の情報にアンテナを張り、自ら足を動かし、地域ネットワークを広げることが必要ではないかと考える。



瀬戸マルシェ



瀬戸あかり

学童では小学校1年生～6年生までの幅広い年代に対応するプログラムを新たに構成し、低学年も理解できる内容へ修正も行った。

今後の課題

病棟実習時期の関係上、準備や実施に困難を感じることも多々あった。実習期間と被ることから参加できない学生がいたが、子どもたちに行き届いた指導を行うためには、学生の人数確保が課題であると感じた。また研究会では、小学校から文科省の指導要領の範囲内で授業を実施できないかという要望や、事前の打ち合わせ機会の増加を望む意見があり、全ての要望に応えようとする学生の負担増加が懸念されるため、今後は本活動の目標をより明確にし、先方の目標と合致しない場合には実施を慎重に検討する必要があると感じた。



並木中央小学校



山王台小学校

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

市大生に向けたボランティア意識意欲向上及び参加のきっかけづくり事業

団体名 ▶ ボランティア支援室学生スタッフ

実施概要

より積極的にボランティアに参加し、学内外のニーズや社会問題に興味をもち、ボランティアを通して社会貢献できる仕組み作りを目標とする。

実施内容

- 4つのプロジェクトを発足してワークショップ等で学生に情報発信し、地域の方との交流を深め、学生スタッフ自身も積極的にボランティアに参加して、学生と地域の壁を取り除く活動をしていく。
1. ワークショッププロジェクト 平成28年度はWFPと防災をテーマに全2回開催した。
 2. 学外貢献プロジェクト 社会福祉協議会・関東学院大学と連携した「ボランティア入門講座」の運営を通して、学生に参加のきっかけと、参加の意義を見直す機会をつくった。
 3. 浜大祭プロジェクト 市大生に「ボランティアは楽しい」と感じてもらうため、学祭で、子どもたちに防災×ハロウィンをテーマにした工作教室とゲームを企画した。

4. 学内ニーズプロジェクト 学生生活にサポートが必要な学生への支援（ピアサポート）について、勉強会を開催した。
またプロジェクト外の活動として、熊本地震で被害にあった学生を支援する募金活動を実施し、募金額約10万円を東海大学湘南キャンパスのチャレンジセンターに届けた。

今後の課題

外部団体との連携を図るイベントの開催が多かったため、連絡の不備や想定外の事態などがあったが、その度に問題点を洗い出し、次の活動につなげた。



WFP勉強会



募金活動

地域学生のための科学実験講座

団体名 ▶ 科学倶楽部

実施概要

1. 八景・舞岡キャンパスで中学生を中心とした科学実験講座(学校では行えないような実験、DNA切断や電気泳動理科など)を行う。
2. 戸塚YMCAと協力し、科学に関心のある生活保護家庭の中学生等へ地区センター等で出張型実験講座を行い、科学への理解向上を目指す。
3. 自主研究活動をする学生が気軽に相談できる場を提供する。

実施内容

子どもたちの興味関心をさらに高めるよう、身近な物を使った実験(ブロッコリーのDNA採取など)から、中学校の実験器具では出来ないような実験内容(DNAの電気泳動実験や電子顕微鏡観察等)に変更した。
周知にも力を入れ、HPや市内の中学・高校の理科教員に協力を仰ぎ、参加者数の増加に努めた。(舞岡…生徒11名・保護者2名、八景…生徒5名・保護者4名)
平成28年度は新たに、戸塚YMCAの協力を得て、生活保護家庭のための出張型科学講座にも取り組んだ。8、2、3月に2回ずつを行った。

舞岡中学校科学部の自主研究活動に関する支援にも取り組み、7月から合計6回、アドバイスをした。3月15、22日には、研究活動のヒントとなるような「自主研究スタートアップ講座」を開催し、科学の楽しさをアプローチした。

今後の課題

取組全体での大きな反省点は特にないが、事業開始当初に予定していたダイヤモンドの合成実験が行えなかった。複数回に渡る予備実験の結果、この実験は、当初想定していたよりも実験が困難かつ再現性が低く予算や安全性面等の問題が判明した。対応策として、同時期に注目していたルビー・サファイア等の宝石合成実験へと内容をシフトするという手段をとることで講座開催面での解決に努めた。



中学生科学実験講座

学生が取り組む地域貢献活動支援事業

まちどもプロジェクト
～子どもの成長段階に応じた地域参画の方法実践～

団体名 ▶ まちづくりコース三輪ゼミ

実施概要

高齢化とともに若者たちの地元離れが進行している現在、子どもたちのまちへの帰属意識を高め、まちづくりの次の担い手を育成する。金沢シーサイドタウンと青葉区で、子どもたちの年齢に応じた仕組みを作り、まちづくりに取り込む。

実施内容

金沢シーサイドタウンでは「なみキャン」という、並木在住・在学の小中高生を対象にした、年間を通じた地域活性化を目的とした活動を行った。子どもたちの発想を元に、ハロウィンやパレンタインなどの時期に合わせ、幼児期の子どものから高齢者までが参加して異世代交流が図れるイベントを企画・開催をし、子どもたちと商店街などの地域の方々の多世代交流・商店街活性化・町への愛着を持たせることに繋げた。
青葉区では保育所と共に「まちあるきお散歩マップ」の作成や、0～5歳の乳幼児も参加できるワークショップを企画した。また防

災体験ワークショップも開催し、子ども・保護者・保育士以外に地域の方も参加してもらい、普段、保育所と関わりない地域の方との交流も創出した。

今後の課題

ピッピ保育園で、卒園児の小学生を巻き込んだ活動を行う予定だったが、日程調整が厳しく実施できなかった。なみキャンではイベント広報が短期間であったり、中学生のテスト期間とイベントが被ってしまったことがあり、学生のスケジュールを把握することが必要であった。



なみキャン ハロウィン



楽しんで学ぼう！防災体験

医学生・看護学生が創る『医療』教育

団体名 ▶ YDC

実施概要

訪問授業を行い、小中学生に医療の仕組みを教えることで医療の適正利用を広める。一度、訪問した小中学校では継続的に実施し、平成28年度は計6校の小中学校で実施し、事業の拡大を目指す。
また医療者を目指す医学部生にとっても、医療の現実について学習する機会となった。

実施内容

金沢区の小学校(西富岡小、富岡小)を新規に開拓し、6校・計7回の授業を行い、事業数を拡大させた。また平成27年度に引き続きヨコハマ大学まつりに参加し、40名に対して授業を行った。
実施校の拡大に伴い、団体メンバーも積極的に募集し、60名を超える医学部生がメンバーとなっている。
授業内容は各学校の希望に沿って内容を決めるが、よりわかりやすい授業展開にするため、小学校の保健体育や理科の授業内容を参考にしたり、体験型要素としてクロスゲームなどを用いたりして、子どもの印象に残るよう工夫した。
またパンフレットやプリントを配布して、子どもたちが家で大人と共有したり復習したりできるようツールも利用した。

毎回の授業後に反省会を行い、次の授業の際に改善すべき点としてチェック項目形式にまとめた。

今後の課題

大学のカリキュラム変更に伴い訪問できる日程が限られてきた。計画当初、12月の授業は、12名程度で行う予定であったが、試験のために実際に授業に行けたのは4名であった。しかし、事前の打ち合わせを綿密に行い、ケーススタディの形式を工夫し、授業に行けないメンバーとも連携をとって、質を落とさずに授業を行うことができた。
現在6校に訪問しているが、準備にかかる負担や時間、訪問日程を考えるとこれ以上数を増やすことは難しい。授業の質は落とさず、より少ない人数で授業を行えるよう工夫していく必要がある。



小学校への訪問授業



スタッフの確保
(2015年度42名→2016年度60名)

教員の地域貢献活動推進

横浜市立大学では、平成23年度から、地域社会が抱える諸問題を地域課題として提案してもらい、本学の教員及び地域貢献センターと共同で調査、研究、社会実験等の活動を通じて課題解決を目指す「教員地域貢献活動支援事業」を行ってきた。活動に必要な経費についても、本学と課題提案者の双方によって負担することで、地域課題の解決に貢献する研究活動として位置付けている。

平成25年度の大学COC事業採択により、更にその形を発展させ、地域から地域課題を直接公募する「地域貢献活動支援事業（協働型）」の他に、教員が自ら発案する「地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）」を開始し、様々な取組を行ってきた。

協働型事業実施にあたっては、提案された地域課題について、コーディネーターが教員とのマッチング、サポート等を行っている。また、インキュベーション型についても、行政・企業・NPO等との組織・団体へつなぐサポートを実施しており、平成28年度は2件協働型へ移行した。

平成 28 年度 教員地域貢献活動支援事業一覧

■ 平成28年度 教員地域貢献活動支援事業（協働型）

区分	No.	提案者	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
継続 （2年目）	1	協同組合横浜マーチャンダイジングセンター	地域卸売業の活性化	経営科学系	鴨志田晃★ 赤羽淳、吉永崇史
継続 （3年目）	2	株式会社 横浜インポートマート	横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入	経営科学系	中條祐介★
継続 （2年目）	3	横浜市子ども青少年局保育対策課	都市公園を活用した保育施設の設置に関するガイドライン作成2	国際都市学系	三輪律江★ 中西正彦
継続 （2年目）	4	八千代エンジニアリング株式会社	ブルーカーボン横浜プラットフォーム「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」	理学系	大関泰裕★
継続 （3年目）	5	株式会社テレビ神奈川	デジタル放送を活用した高齢者見守りシステムの可能性の検討	国際都市学系 看護学科	鈴木伸治★ 叶谷由佳、服部紀子、菅野眞奈、 佐々木晶世
新規 （移行）	6	全国都市緑化よこはまフェア実行委員会	全国都市緑化よこはまフェアにおける緑化連携	理学系	坂智広★
継続 （2年目）	7	横浜市経済局	大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究	経営科学系	赤羽淳★ 鴨志田晃、吉永崇史
新規 （移行）	8	株式会社電通	医療領域における「広告医学」の実践と検証	医学科 国際都市学系	武部貴則★ 鈴木伸治

■ 平成28年度 教員地域貢献活動支援事業（共同研究）

区分	No.	提案者	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
継続	1	横浜市環境科学研究所	環境配慮型都市の実現に向けた土地利用計画立案・運用に関する研究	国際都市学系	中西正彦★

■ 平成28年度 教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）

区分	No.	事業名	学科・学系	教員（★は代表）
継続 （4年目）	1	郊外住宅地の再生に関する研究 その4 ー金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展	国際都市学系	三輪律江★ 中西正彦
継続 （2年目）	2	健康都市の実現に向けた健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価	看護学科	田高悦子★ 有本梓、大河内彩子 伊藤絵梨子、白谷佳恵
継続 （2年目）	3	健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発	医学科 国際都市学系	齋藤京子★ 水嶋春朔、菅谷渚 鈴木伸治
継続 （3年目）	4	細孔性金属錯体へのガソリンペーパー吸脱着特性の評価	理学系	高見澤聡★
継続 （3年目）	5	横浜市立横浜総合高校（定時制3部制単位制高校）におけるカフェ相談活動とその研究	国際教養学系	高橋寛人★
新規	6	地域貢献型空き家活用事業	国際都市学系 経営科学系	齊藤広子★ 鈴木伸治、三輪律江 後藤寛、大澤正俊
継続 （3年目）	7	MEMS加速度センサーを用いた市民参加型地震波計測ネットワークの構築:横浜市における防災・教育活動に向けて	理学系	金亜伊★ 清見礼
継続 （2年目）	8	地域で防災活動を担う青少年育成及び、彼らの視点を生かした参加型防災プログラムの構築	国際都市学系 理学系	石川永子★ 三輪律江 金亜伊

➡ 平成 28 年度の事業報告は、 P.25~P.41

教員地域貢献活動支援事業（協働型）

（平成 27 年度からの継続事業）

地域卸売業の活性化

提 案 者 ▶ 協同組合横浜マーチャンダイジングセンター

研 究 者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 教授 鴨志田晃 准教授 赤羽淳 准教授 吉永崇史

地域課題

平成28年度に創立40周年を迎える協同組合横浜マーチャンダイジングセンターは、金沢区臨海部に位置する卸売業の異業種組合である。今後、地域卸売業として存続し、さらなる発展を図るためには人材力の強化が喫緊の課題となっている。そこで、同組合はヒューマンリソースセンターの設立構想を推進し、本学との協働により、構想具体化に取り組む。

課題解決の方法

同組合の会員企業72 社のうち、相当程度の企業が後継者や従業員の育成、多様な人材の採用促進等、人材力の強化を望んでいる。そこで本学との協働でこれからの卸売業を担い得る人材を育成し、多様な外部の専門人材ネットワークや採用支援機能を併せ持つセンター構想の具体化に取り組む。この際、本学が有する専門的知見や教員の外部ネットワークを最大限活用することで、卸売業の将来ビジョンとセンター構想の具体策を練る。また、サービス科学の手法であるビジョン主導型のサービス設計を当該センター構想の具体化に適用する。必要に応じて、関連調査やアンケート調査なども随時行う。

実施内容

平成28年 5 月～平成29年3月 COC事業推進委員会の開催
平成28年 7 月 トップセミナーの開催
平成28年10月 MDCヒューマンリソースセンター構想のための事例調査の実施
平成28年10月 米国卸売小売業関連調査の実施
平成28年11月 中小企業人材育成及び地域活性化事業に関するヒアリング、及び意見交換の実施（広島）
平成29年 3 月 日経ビジネスインノベーションフォーラム参加（仙台）

成果・効果

本事業では、MDCにて設置を検討しているヒューマンリソースセンター（HRC）の機能設計と運用開始に向けた構想具体化に取り組んだ。この際、組合会員企業に加え、本学、横浜市経済局、IDECなどが参加する委員会を設置し、多様な観点からの検討を進めた。平成28年度はHRCの具体化に向けて、事業計画や外部機関との連携を進め、横浜市シルバー人材センターと協働に向けた契約締結の合意を実現した。平成29年4月のHRCの設置に向け、大きく前進したと総括される。

今後の課題と展開

平成29年4月にHRCを設置し、平成29年度中にHRCが提供するサービスコンテンツの再編を行う。中小企業のニーズにマッチし、かつ、流通卸業の活性化に資するコンテンツの開発を進める。
平成29年度は平成28年度の検討を踏まえ、HRCの円滑な立ち上げを行う。この際、MDCの事業運営の体制や事業計画を確立し、必要に応じて外部機関との協力を更に強化する。

研究 教員の地域貢献活動推進	
教員地域貢献活動支援事業（協働型）	
(平成 26 年度からの継続事業)	
▶横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入	
提 案 者 ▶株式会社 横浜インポートマート（YIM） 研 究 者 ▶国際総合科学部 経営科学系 教授 中條祐介	
地域課題	
横浜市の関連施設である横浜ワールドポーターズ（以下 YWP）および新港地区の活性化を図る。	
課題解決の方法	
本プロジェクトで取り組む課題を1.新港地区の広報、2.独自イベントづくりとし、ゼミ生で班を組成する。広報班は、先進的な事例分析からリスク管理までを整理するとともに、それらを踏まえたYWP×YCU版のSNSを活用した実証実験を行う。また、学生で運営可能なSNSのみならず、公の媒体に対する情報のリリースを通して得られる効果を実験的に計測する。イベントづくり班では長期的な視点と短期的な視点から検討を行う。長期的な視点として、新港地区における地域課題の解決プロジェクトを推進する。この点については、行政、市民等からの意見収集や利害調整が必要となるため、一年間の視点で取り組んでいく。また、短期的な視点として、地域課題と絡めた独自イベントの企画によるイベントスペース活用案の提示及び実行を進める。	
実施内容	
4月～1月 YIMとゼミ生代表の打合せ（月1回） 4月～2月 SNS運営（Twitter、Facebook） 5月 アンケート作成・収集「新港地区課題について」（対象：学生、保護者70名） 6月 課題解決に向けた企画提案 7月 企画実現に向け、外部団体「MM21」と協議 8月 ゼミ生全員が新港地区に出向き、街の魅力を探求し、結果をFacebookで紹介 9月 クリスマスイベント・新港地区パンフレットの作成に向けて活動を開始 10～11月 モザイクアート写真撮影（1,296枚）。ゼミ生が英語により外国人入店客へのサポート活動を実施 12月 クリスマス独自イベントの実施、「環境未来都市ワークショップ」で活動発表、外部団体「I LOVE YOKOHAMA」と交流、キャンドルナイトイベントへの参加 1月 神奈川新聞・東京新聞・大学ホームページに記事を掲載、モザイクアートの展示、新港地区紹介パンフレットを作成・各施設に配布 2月 年度末報告会をYWPで実施、YIM取締役への課題提起	
成果・効果	
1. 街の魅力発見 街の課題把握のため、学生を対象にアンケートを行うとともに、他団体との交流を行った。 2. イベントの事業性の検証 クリスマスイベントで新たに収益獲得を目指して活動を行い、施設での需要把握と効果測定を行いつつ、街を訪れた人に思い出を提供した。その結果、事業性が検証され、また、横浜ワールドポーターズの主力顧客セグメントである若者カップルよりも、ファミリーセグメントの方が思い出づくりに対して積極的に支出することが明らかとなった。 3. 街紹介のパンフレット作成 アンケートで収集した街の課題解決に向けて、街紹介のパンフレットを作成した。その結果、市大以外の大学や公共施設でも配布することができ、300部配布しきることで、街に人を誘導できた。 4. モザイクアートの制作・展示 3年目となるモザイクアート制作では、過年度の課題であった他の活動との連携を達成するために、クリスマス活動やキャンドルナイトイベントでも撮影を行った（計1,296枚）。このモザイクアートの広報活動において新聞社へのプレスリリースを行い、2社に記事として掲載されたことで、多くの人に新港地区を広報できた。 5. 報告会の実施 上記の活動を通して把握できた街・施設の課題と解決案を、年度末報告会でYWPの取締役役に報告した。過年度に達成できなかった課題である活動の連携や効果測定、プレスリリースといった副目標も達成することができ、効果的に街の活性化に貢献できた。	
今後の課題と展開	
・本プロジェクトを通して把握することが出来た、新構築における歴史的建造物の有効活用 ・顧客セグメントのうち、成長傾向にあるファミリー層に対する顧客満足度向上策の構想 ・横浜市を含めた関連機関、外部団体との協力拡大 ・YWPと協力しての独自商品開発と、コトづくりによる新港地区の活性化・魅力発信	
	

研究 教員の地域貢献活動推進	
教員地域貢献活動支援事業（協働型）	
(平成 27 年度からの継続事業)	
▶都市公園を活用した保育施設の設置に関するガイドライン作成2	
提 案 者 ▶横浜市子ども青少年局保育対策課 研 究 者 ▶国際総合科学部 国際都市学系 准教授 三輪律江 准教授 中西正彦	
地域課題	
国家戦略特区において、都市公園に保育所等の設置が認められた。待機児童ゼロ継続を目標としている横浜市においても、その活用について検討を進めている。それに伴い、公園に設置を認める際の基準や、隣接した建物等を活用し、公園を園庭として活用するなど、一般的に迷惑施設と捉えられがちな保育施設と公園のより良い関係性のあり方について、横断的体制で検討・発信する必要がある。	
課題解決の方法	
1. 保育施設の社会的ニーズの高まりに反して、土地不足の問題や周辺地域に理解を求めるための進め方が重要な観点になっている。また、保育施設は就学前児童が生活の大半を過ごす重要な場所であるため、地域の中で育む環境づくりは大きな課題といえる。そのため、保育施設が地域資源を活用している現状を理解し、それを活かす施策づくりに向けた有識者・関係者の研究会を立ち上げ、横浜市の各関係局とも連携した形での横断的体制で議論を進める必要がある。 2. 公ユニット代表者の研究によれば、園庭を持たない小規模保育室等がそれを補填する形で公園を代替利用するなど保育施設にとって公園が必須アイテムであることや、公園の形状や位置、設備状況の条件などにより公園を取捨選択している様子を明らかにしている。保育施設が公園を活用する基準づくりには、その視座を適用することが必要である。 3. 公園と一口に言っても規模や用途、誘致距離などの考え方が細かく分かれており、また地域の憩いの場や防災拠点といったように求められる役割が多様化していることから、公園マネジメントとして行政主導から企業やNPOなど民の力を入れる動きが活発化しようとしている。横浜では早い段階から住民主体へと移行の動きがされているが、体制継続の難しさから、担い手問題が顕在化してきている。一方、高齢化により愛護会が消滅し、管理が滞っていた公園を日常的に利用していた保育施設が、愛護会事務局機能を担い、公園の再生と活性化に寄与するといった課題解決事例も把握されている。	
このように、公園を必須アイテムとして利用している保育施設が一役担うことは、地域にとって迷惑施設と取られがちな保育施設が、地域に受け止められていくための一つの手段とも考えられる。その推進のためには、地域コミュニティのニーズとの擦り合わせと共に、保育所の施設の一部（トイレ等）を地域と共有する等といった保育施設の地域貢献的観点からの検討、あわせて公園マネジメントの一端を担おうとする保育施設側のモチベーションをどのように担保させられるかの仕組みの検討も重要である。	
実施内容	
平成28年度は推進にあたり、保育行政、公園行政に詳しい有識者、行政側の立場として保育対策・保育整備、公園管理担当の関係者等による「保育施設による公園活用とマネジメントの在り方研究会」を実施した（メール協議を含めて全4回）。 具体的には以下の事項を実施し、最終的には提案書としてまとめている。 1. 該当公園の視察 2. 該当公園の募集要項（案）に関する具体的な加筆修正意見整理と要項の確定への助言 3. 募集業者の提案書に対する意見出しとして、研究会の唱える趣旨を踏まえた具体的な質疑・意見についての整理と提案 4. 公園内保育所運営事業者および設計者との意見交換会の開催 5. 区政推進課係長研修による本研究会の考え方周知と意見交換	
成果・効果	
平成28年度は決定した反町公園の周辺住民への調整等をフォローしつつ、より良い公園と保育所のあり方を導出する方法の検討、公園マネジメントの一端を担おうとする保育施設側のモチベーションをどのように担保させられるかについての仕組みの検討、すなわち公園内保育事業者選定に際して要項の検討・提案と事業者選定基準の検討・提案を実施した。 更に研究会として決定した保育事業者および設計者と周辺地域との関係構築に向け、公園の機能や公園内他施設との効果的な相乗効果や保育施設インフラ整備の地域貢献的観点からの検討についての意見交換を行うとともに、区役所区政推進課担当係長向けの職員研修にて保育施設による公園活用とマネジメントの考え方について普及・啓発を推進した。	
今後の課題と展開	
こどもの育ちや近隣との関わりで育まれる環境づくり等から保育施設が公園を活用する際の基準を更に検討し、今後の施策に活かしたい。公園内や周辺の各資源などとの併用活用も含め、子育て世代へ向けた居住政策モデルや子育てしやすい街づくりを検討する際の基礎としても活用したい。	

研究		教員の地域貢献活動推進
教員地域貢献活動支援事業（協働型）		（平成 27 年度からの継続事業）
▶ブルーカーボン横浜プラットフォーム ～「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」～		
提 案 者▶八千代エンジニアリング株式会社 研 究 者▶国際総合科学部 理学系 教授 大関泰裕 共同研究員 石井彰		
地域課題		
環境未来都市はエコノミーとエコロジーのバランスに富む環境負荷の少ないエネルギーを生み出し、効率よく分配して高度に情報でつながる健康で安全な都市をつくることで、世界中の課題に応える未来の都市モデルの創造に役立てようとしている。その実現の一つに国連環境計画が提唱し、横浜市が進める「ブルーカーボン」事業がある。これは大気の二酸化炭素を海と海の生物に固定化させて社会がクレジット化(買取)を行い、温暖化を減減させるものである。		
その実現に学術・産業・市民・行政のプラットフォームを設け、新技術によるCO2固定能力が高く生物多様性に富んだ海づくりと海環境を科学的に把握できる水中リサーチダイバーの養成が急務である。		
課題解決の方法		
横浜の代表的海域である山下公園前を酸素と生物相に富む海に造りかえるため、海中地形と生物相の画像情報分析、貧酸素改善を促す海中デザインの提案、海中リサーチの出来るダイバー育成プログラムの開発、プラットフォームによる科学的な海づくりに関する議論の場の提供を行う。		
実施内容と成果		
5月13日・14日	世界トライアスロンシリーズ横浜大会 EXPO にて市大による展示を実施。トライアスロン大会スイム会場の海底の3D横浜市の大学を行う産学連携を市の部局と市民に知らせることができた。	10月21日・23日 東京湾大感謝祭(東京湾再生官民連携フォーラム) 横浜市立大ブースとして山下公園前海域海底の3D映像投影と横浜の海岸線ジオラマ展示（東京湾再生の視点から大学が企業と共に取り組む横浜のうみづくりを広く知らせることができた（参加者98,000人）。
6月21日	温暖化対策統括本部プロジェクト推進課による「アマモ場の二酸化炭素吸収量調査」に参加。	11月25日 横浜・八景島シーパラダイスうみファーム内に簡易漁礁を設置。同施設内に設置した多項目水質計を回収。
7月22日・23日	海洋都市横浜うみ博覧会2016（横浜市政策局）にて ブースでの展示とステージプログラムを実施し、横浜市の大学として山下公園前海域の海底地形のデジタル情報について産学連携を通じた活動と成果を市の部局と市民（参加者12,000人）に知らせることができた。	2～3月 横浜・八景島うみファーム内の海底および山下公園前海域の底質調査を行い、山下公園前海域の海域環境の改善提案に必要なデータを取得した。
9月2日	横浜・八景島シーパラダイスうみファーム内に簡易漁礁を設置。同施設内に設置した多項目水質計を回収。	3月10日 平成28年度第2回環境未来都市ワークショップ「トライアスロンがつなぐ横浜のうみづくりと市民」を開催（さくらWorks）。大学の行う産学連携を横浜市のめざす快適なうみづくりに活かすための意見交換を行い、行政と市民との連携を後押しした。
9月20日	山下公園前海域の水質等調査を行い、夏季の水質環境（水温、溶存酸素量、水素濃度、大腸菌数）の観測を行う。	

研究		教員の地域貢献活動推進
教員地域貢献活動支援事業（協働型）		（平成 27 年度からの継続事業）
▶地上デジタルテレビを活用した見守りサービスについて		
提 案 者▶株式会社 テレビ神奈川 研 究 者▶国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治 医学部 看護学科 教授 叶谷由佳 准教授 服部紀子 助教 菅野真奈 非常勤助手 佐々木晶世		
地域課題		
横浜市では高齢者の人口増加によって、高齢者の社会的孤立、その中でも単身高齢者の見守りが地域として取り組むべき大きな課題となっている。		
これらの課題については、既にNPOや社会福祉協議会などのネットワークによって地域ぐるみで解決する取り組みが多く見られる。一方で、そうした取り組みが普及するスピードを上回る形で高齢化が進展していくことが予想されており、新たな解決策が必要とされている。		
課題解決の方法		
こうした一連の課題解決の方策として、デジタル放送を活用した高齢者の見守りシステムを提案する。デジタル放送サービスは普及率ほぼ100%というメリットを有しながら、十分にその活用がなされてない。本研究では、dボタンを活用した高齢者の見守りサービスの可能性について高齢者のライフスタイル調査を踏まえて検討する。		
実施内容		
若葉台地区における実証実験にあたり、4月に自治会の高齢者を中心に参加を呼びかける案内の配布、説明会を実施した。実際の実験については、8月から10月の3ヶ月間実施し、参加者は11名であった。		
実証実験終了後の11月4日、5日にそのうち10名に対して、半構造化式インタビュー調査を実施した。		
実証実験参加者が少なかった理由については、若葉台地区の高齢者を対象としてポスティング等の呼びかけを行ったが、実験参加のために必要となるテレビのインターネット接続環境の確保が最大のネックとなった。高齢の居住者の中では、インターネット接続環境を有している世帯は少ない。また、当該地区はケーブルテレビ会社による無料の接続サービスが提供されているものの、テレビに接続しているケースはほとんどなく、今回の実証実験参加に際して、接続環境を戸別訪問によって提供するといった点がハードルとなった。		
インタビュー調査では、仕組み自体の分かりにくさや、テレビのリモコンを使用したサービスの利用のしにくさを指摘する意見は少なかった。		
一方、毎日の体調をメールで特定のアドレスに送信する仕組みについて、テレビ画面上で体調を選択する際に、メールの送信先の相手に対して配慮することがあったと答えたケースが多く、体調の悪さの報告を自制してしまう可能性があることも確認された。		

▶ 全国都市緑化よこはまフェアにおける緑化連携

提 案 者 ▶ 全国都市緑化よこはまフェア実行委員会

研 究 者 ▶ 国際総合科学部 理学系 教授 坂智広

地域課題	成果・効果
全国都市緑化よこはまフェアの花や緑を題材とした地域産業の発展に資する「緑化・環境・食育・文化・考え方」を市民・企業などの来場者にわかりやすく伝えるため、都市空間の緑化手法を担う次世代地域人材の開発とその教育・啓蒙拠点を整備する。	全国都市緑化よこはまフェアの会場となる運河パークに麦畑花壇を創出した。また、木原生物学研究所の研究成果を市民や学内にわかりやすく伝え、「知り、繋がり、伝える」拠点であることを示すアイテムとして、研究所で養成した横浜産オオムギを使用したビール「KORNMUTTER」の作出に漕ぎ着けた。さらに継続課題として、フェアの目的の一つである「花や緑を題材とした地域産業の発展」につなげていく取組を立ち上げた。
課題解決の方法	今後の課題と展開
植物の面白さと不思議さや、人の生活に不可欠な食と環境との調和が持続的都市発展をもたらす重要性、地域文化の伝承と食文化の活かした社会の連携モデル等について、木原生物学研究所および横浜市子ども植物園を中心に、全国都市緑化よこはまフェアに向けた勉強会やワークショップ、市民参加型イベントを小中学生や高大連携の教育現場と連携しながら企画開催し、「植物科学から食と農の産業化、そして持続的都市生活の向上」に向けた次世代地域人材の開発とその教育啓蒙拠点を整備する。	全国都市緑化横浜フェアとの連携により、市民や企業が輝く舞台づくりを形成する。具体的には、市民や企業など多彩な参加者による主体的な活動や交流の場を設け、花と緑をきっかけとした相互交流の場とする。また、花と緑を題材とした地域産業の発展に資する提案を行い、横浜を元気にする。 木原生物学研究所および横浜市子ども植物園を中心に、植物の面白さと不思議さ、人の生活に不可欠な食と環境との調和が持続的都市発展をもたらす重要性、地域文化の伝承と食文化の活かした社会の連携モデル等について小中学生・高大連携の教育現場と連携し、勉強会やワークショップ、市民参加型イベントを第33回全国都市緑化よこはまフェアと連携して企画開催する。その中で「植物科学から食と農の産業化、そして持続的都市生活の向上」に向けた次世代地域人材の開発とその教育啓蒙拠点を整備する。 1. 麦を使用した栽培展示・演出(平成28年度事業から継続) 2. 麦を活用したイベントやワークショップ、麦にまつわる文化・歴史などの展示を通して来場者への啓発 3. シンポジウム等を通じた市民・企業等との交流スキームの構築 4. アクティブ・プランニング、アクティブ・ラーニングを通じた都市空間を活用した新たな緑化手法の提案
実施内容	
全国都市緑化よこはまフェアにおける緑化連携に向け、下記の活動を通じて地域人材開発と拠点整備を行った。 1. 事業活動推進ための連絡協議会等の設置会合を行った。〔4月末～5月〕 2. 地域実践科目「資源生物利用学」の講義の中で「植と食」のつながりと「植物科学から食と農の産業化、そして持続的都市生活の向上」に向けた次世代地域人材を開発した。〔6月中旬〕 3. 平成27年度COC事業インキュベーション型プロジェクト「農を中心としたまちづくりとブランディング」の成果を受けた市民参加型研究会を開催し、コンセプトマップを作成した。〔8月末〕 4. サイエンスフロンティア高校、桐蔭学園中学女部と連携し、横浜とコムギと人類の関係を通して持続的開発目標(SDGs) 達成に向けた勉強会・ワークショップを開催した。その中で全国都市緑化よこはまフェアにて展示するコムギ品種の栽培を進めた。〔10月～3月〕 5. 市民・企業の参加者による主体的な活動の場や相互交流の場として、全国都市緑化よこはまフェア会場のみなとみらい地区運河パークに「麦畑花壇」を創出した。〔10月～3月〕 6. 「植と食」をつなぐ実践アイテムとして、木原生物学研究所で養成した横浜産オオムギを使用したビール「KORNMUTTER」作りに取り組んだ。〔4月～3月〕	

▶ 大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究

提 案 者 ▶ 横浜市経済局 経営・創業支援課

研 究 者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 准教授 赤羽淳 教授 鴨志田晃 准教授 吉永崇史

地域課題	2. 企業への直接訴求…社内外で研修やセミナー体験提供に積極的な法人や団体への直接発信により、受講者の拡大を図る。 3. プログラムの構成…好評価の「講義→演習→発表・討論」スキームを活かしつつ、受講時間構成等については、テーマ設定を踏まえながら最適化を推進する。
課題解決の方法	2. 企業への直接訴求…社内外で研修やセミナー体験提供に積極的な法人や団体への直接発信により、受講者の拡大を図る。 3. プログラムの構成…好評価の「講義→演習→発表・討論」スキームを活かしつつ、受講時間構成等については、テーマ設定を踏まえながら最適化を推進する。
今後の課題と展開	平成27年度、平成28年度と模擬授業を行ってきて、市内中小企業のニーズをおおよそ把握できた。今後は本学の社会人大学院、エクステンション講座へ成果を活かすために、ニーズを反映した教材作成が求められる。 横浜市内の中小企業を念頭に置いたケース教材の作製を試みる。
地域課題	市内中小企業の多くは、日々の業務に追われて人材育成に手が回らないのが実情である。横浜市としては、セミナー開催などで支援を行っているが、大学と連携して大学のリソースを市内中小企業の人材育成に活かすところまではできていない。こうした状況を踏まえて、本研究では、本学のリソースを市内中小企業の人材育成に活かすことを目指す。
課題解決の方法	本研究は、横浜市経済局経営・創業支援課（以下、横浜市経営・創業支援課）と本学の連携体制で行う。横浜市経営・創業支援課は、トライアル教育の参加候補企業（参加候補者）の選出にかかる情報提供を行う。この情報にもとづき、本学は、専門のコンサルティング会社の手助けも借りながら、トライアル教育のカリキュラム提案とセミナーの試行運営を行う。トライアル教育の内容は、市内中小企業の人材育成につながる実践的な内容で構成する。
実施内容	7月～8月 カリキュラム編成 8月～9月 参加者募集 教材作成 10月 21 日 「これからの時代に求められる経営戦略とマーケティング～超スマート化社会を見据えて～」開催 11月 10 日 「「違い」を活かすリーダーシップとコミュニケーション～ダイバーシティ化する日本社会を見定めて～」開催 12月 8 日 「ビジョン開発と組織デザイン～日本経済社会のグローバル化を鳥瞰して～」開催 12月～1月 アンケート解析 報告書作成
成果・効果	3コースの実践的講座を通じて、本学が有する技術経営論、リーダーシップ論、組織論にかかるノウハウを広く横浜市内中小企業へ教授することができた。今後は、以下の3点を念頭に、本事業で確立したスキームを広く援用していくことが望まれる。 1. 開催に関する積極的・定番的な情報発信…潜在受講希望者に向けて、開催情報を継続して発信する。また、受講後のSNS等のコミュニケーション展開を踏まえたサイト運営等が求められる。

研究

教員の地域貢献活動推進

教員地域貢献活動支援事業（協働型）

（平成 27 年度インキュベーション型）

医療領域における「広告医学」の実践と普及

提 案 者 ▶株式会社電通

研 究 者 ▶医学部 医学科 准教授 武部貴則

国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治

地域課題

医療・介護・福祉費の急増をはじめ、超高齢化により顕在化しつつある健康・医療課題を解決するためには、予防医学のために参加者のモチベーションを引き出す効果的な取組や、医療情報を生活者・患者により使いやすい形に変換する必要性が高まっている。

課題解決の方法

医師の持つ医療情報に、生活者や患者への伝達速度を高めるデザイン思考を掛け合わせることで、「広告医学」の実践活動を行う。横浜市立大学および附属病院内での活動を中心として、生活者・患者とともに医療者の視点でも医療現場で抱える課題の発見・施策のデザイン・実施・効果検証を一貫して行う。具体的には、これまでインキュベーション型の活動でフィージビリティが検証されたアイデア創発の場「メディカル・デザイン・ハブ」の組織化と、そこからのプロトタイピングの実践、PR化を図る。

実施内容

4月～ 8月 組織化の仕組みづくりを検討

7月～11月 附属病院内の医療者と医療スペースを対象としたヒアリング調査・オーディット調査「クリエイティブ回診」を実施し、病院内での課題を顕在化させ、デザイン領域で開発可能な4プロジェクトを設定した。また広告医学におけるデザインの設計思想の啓発・普及を目指す広告医学研究会を立ち上げ・実施した。

12月～3月 課題に対応した4プロジェクトの立ち上げを行い、小児科の患者に向けた「つけたくなるマスク」「小児患者診察の際のQOLをあげるデザイン白衣」をデザイン、製造した。また、入院患者を対象とした双方向型コミュニケーションIoTツール「ナースバード」ロボットを実装し、病院内（主に小児科）で利用可能な状態にするためにプログラムの精緻化を行った。更に、臓器移植への啓蒙プログラム「セカンドライフトイズ」を日本で初めて病院内に設置し、入院患者・来院者を対象にした展示を実施し、啓蒙につなげた。この様子はNHK、神奈川新聞などで取り上げられた。また、広告医学研究会において、広告医学における設計思想の根幹における「ライフデザイン演繹学」という新規学問体系を考案し、発信した。

成果・効果

附属病院が主体となって患者が抱える課題を発見し、解決するプロダクトを開発・提供することで、「地域・地元の患者視点でQOLを重視した診察を行う病院」としてのアイデンティティを具現化し、理解を促進することに寄与した。また、神奈川県下における複数回に渡る広告医学研究会の開催を通じ、広告医学の思想普及並びに類似事例の創発に貢献した。

さらに、プロジェクト期間中に実装を行ったセカンドライフトイプロジェクトについては、NHKや神奈川新聞をはじめとしたメディアによる報道を通して、より広い範囲への病院のレビューレーションアップに貢献した。

今後の課題と展開

本事業で開発したプロトタイプの附属病院への実装および展開（地域他病院など）を目指す普及方法の探索。クリエイティブ回診などのプログラム一般化を通じた、患者が抱える新たな課題の掘り起こしと、実装を継続して行うプラットフォーム作り。

広告医学研究会を通じた、医療領域における「ライフデザイン演繹学」の普及・定着化。

研究		教員の地域貢献活動推進
教員地域貢献活動支援事業（共同研究）		（継続）
▶ 環境配慮型都市の実現に向けた土地利用計画立案・運用に関する研究		
研 究 者 ▶国際総合科学部 国際都市学系 准教授 中西正彦		
地域課題		
横浜市の環境未来都市構想においては「低炭素社会の実現と水問題の解決」が大きな課題のひとつとして掲げられている。そのためには、エネルギー消費などの観点から温暖化やヒートアイランド現象といった環境問題への対応が必要である。		
これに対する市の取り組みは技術的改善が主となっているが、都市計画・土地利用計画的な観点での施策は打ち出されていない。しかし、将来的に環境配慮型の都市を実現するためには、適切な土地利用計画を立案・運用して、効率的な都市形態・市街地空間へと誘導を図ることが必要である。一方で、現行の都市計画制度の側にも今日的な課題に対応できていないという構造的・技術的な課題があり、改善の方向性を検討する必要がある。		
また、それらの都市計画技術の適用は環境政策との連携によって行われなくてはならない。現状では、一般的な自治体では環境行政と都市計画行政は別部門として計画レベルの整合性を調整するのみであるが、環境未来都市構想など積極的な将来像実現のためには、運用も積極的な連携が必要であると思われる。ただし、どのような連携強化があり得るのかは、諸状況を勘案のうえ検討しなくてはならない。		
課題解決の方法		
前項に記した課題に即して、「環境および環境政策」と「都市計画」の関わりについて知見を得、それに基づいた行政施策のあり方を考察・提言することを目的とする。なお本研究は平成25年度より行ってきた一連の研究の継続的研究である。		
具体的には、まず都市計画行政と環境行政における「環境概念」について、関連法および計画を整理・分析することで、その共通点と相違点を明らかにする。次に土地利用コントロール手法の代表的な手段である用途地域制について、その指定基準から環境形成を目的とした運用の実態を明らかにする。また、市街地開発におけるインセンティブ制度の環境への影響を考察するため、総合設計制度に着目し、その基準を分析し、また適用シミュレーションを用いることで、主に熱・風環境から見た市街地環境への影響を明らかにする。これらを通じて各種用途・形態規制制度における「環境上の配慮」のあり方を探る。最後に「環境行政」と「都市計画行政」の積極的連携の可能性について考察・提言する。		
研究の対象は、当大学のCOC事業において連携先となっている横浜市の都市計画関行政および環境行政を主とし、比較のため国内の環境未来都市選定自治体、大都市圏自治体の同行政を参照する。		
また具体的な「環境」の技術的要件を考慮した検討を行うため、これまでと同様に横浜市環境創造局下の組織である横浜市環境科学研究所との共同研究体制で行う。		
実施内容		
平成28年度については下記の通り研究を進めた。		
・4～7月：首都圏の自治体を対象に、都市計画マスタープラン、環境基本計画、用途地域指定基準、総合設計制度運用基準を収集し、整理した。また行政の関連部門へのヒアリングを適宜進めた。同時に街区環境シミュレーションの条件設定を行った。		
・7～10月：各プラン、基準について、分析を行った（中西）、またシミュレーション作業を開始した（環科研）。		
・11～12月：成果の第一次取りまとめとシミュレーション結果の読み解きを行った（共同作業）。		
・1月～年度末：次年度の総括とりまとめに向けた案を作成した。また3月に中間報告として横浜市の関連部局との意見交換会を開催した。		
成果・効果		
最終とりまとめ前ではあるものの、上記の作業について一定以上の成果と知見を得られている。まず行政部門間における概念には相違点と同時に連携可能な点があり、本研究においては低炭素化、緑化等においてその可能性が示された。しかし実態の都市計画・建築行政においては環境行政的な意味での環境への配慮が十分とはいえず、今後それへの配慮を高めるための方向性について示唆が得られた。		
環境科学研究所にとっては通常の調査業務の成果をどのように活かすか、行政の他部門（都市整備局、建築局など）の領域と横断的に結び付け、再考する機会となった。研究計画との照応では、「環境」概念が必ずしも明確ではないことがネックとなり、研究の進行の支障ともなったが、それが浮き彫りになった自体も成果である。		
今後の課題と展開		
平成29年度も引き続き環境科学研究所と連携しながら、実際の市街地整備と環境形成の実体的評価手法の確立を目指す。		
また、研究の情報発信や、市の各部署との意見交換の場をいっそう多く設けるが必要である。		

研究	教員の地域貢献活動推進
教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）（平成 25 年度からの継続事業）	
▶ 郊外住宅地の再生に関する研究 その4 ー金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展	
研究者▶国際総合科学部 国際都市学系 准教授 三輪律江 准教授 中西正彦	

地域課題
郊外住宅地の再生に資する観点として以下の4点を課題としている。 1. 金沢区金沢シーサイドタウンの客観的位置づけと、郊外団地の再生に不可欠な多世代混合居住を促す上で若い世代に選択され定住される解明の必要性 2. 生活圏を拡げる新しい生活モビリティモデルの検討 3. 持続的なまちづくり拠点運営と次世代の掘り起こし 4. 地域ブランディング力の向上と地域の価値を次世代へ継承するアクションの必要性
課題解決の方法

- 金沢シーサイドタウンは、優れた住環境空間を有した団地であり、住民アンケートやヒアリング調査等から、高齢化が進んでいる一方で、まちの環境を評価し、子育てしやすいまちとして、外部に出ていた二世帯目が戻ってきていることが分かりつつある。この動きは郊外住宅地の再生への切り札であり、まずは金沢シーサイドタウンに若い世代を惹きつける付加価値を検討し、それが一般解となるべく金沢シーサイドタウンでの現象を客観的に捉える。
- 金沢シーサイドタウンエリアは全体が縦長であること、地域内移動は自転車と徒歩に頼るしかないことから、優れた外部空間を有効に活用できないだけでなく、地域交流の滞留や地域内移動が狭い範囲で閉じがちで、子育て世代のちょっとした外出と交流を阻んでいる可能性は否めない。自転車・徒歩と公共バス（コミュニティバスも含む）を主にする生活圏モビリティの解明とともにその隙間を埋める新しいモビリティニーズの把握が求められる。
- COC拠点は事業終了後には並木での様々な地域資源のハブとなるまちづくり拠点と移行させる必要がある。その担い手となる人材の掘り起こし、拠点のビジョンづくりとマネジメントの検討について、地域が主体となった動きを仕掛ける段階にある。
- 若い世代にとって金沢シーサイドタウンは、住み続けたいが住んでいることを“自慢したい”というところに達していない。これは地域の良さを魅力として誇れる継承がされてないこと、地域の魅力発信力が弱いことに起因していると考えられ、その点の改善に向けたアプローチが求められる。

実施内容
これまで実施した郊外住宅地の再生に関する研究の継続として、課題1については近居の実態と定住促進に求められる地域資源の解明といった目的で、ヒアリング調査や観察調査などを実施してきた。また上記研究と並走しながら、課題2～4に対応した金沢シーサイドタウンと周辺組織との連携・協定によるエリアマネジメント検討を進めてきた。具体的には以下の通り。

- 平成27年度、ラボ運営体制として『ラボ運営協議会（通称：ラボの会）』を正式に立ち上げた。主要メンバーに地元住民の方を、大学側からは国際都市学系まちづくりコースを中心に、健康都市づくりの拠点としての観点も踏まえ、医学部、大学事務局、その他オブザーバーとしてURや区役所の関係各所も参加している。また持続的な拠点運営に求められる組織の核となる事業について社会実験として定期開催し、その運営を通じた金沢シーサイドタウン内での情報の授受、コミュニティ・カフェ（『五知縁かふえ』）運営による利用客の変動と収支バランス等の効果検証を行った。
- 平成27年度から引き続き、拠点運営と並行して金沢シーサイドタウンエリア内の施設を利用し、市民公開授業、教員や学生による提案だけでなく、地元からのアイデア実現や他組織との協働事業企画・立案等を実現した。また情報発信の一つとして、URの協力の下で設置した「まちづくり揭示版」に加え、並木コミュニティハウスとの連携を開始し、揭示協力やSNSによるこまめな情報発信に努めた。
- 金沢シーサイドタウンという居住地区に加え、周辺のアメニティ地区を対象としたエリアマネジメント体制に関する検討会を開催し、UDCN並木ラボのような地域活動拠点の運営体制を協働で実施していくことの理解や組織間連携強化に努め、内外の地域ブランディング力向上に向けた実践も含めおおよその合意まで達成した。

成果・効果
・金沢シーサイドタウンにおける近居のパターン化と近隣関係に関する意識について、URおよび市営住宅を対象としたアンケートにより定量的に把握し、多様な近居の実態を捉えることができた。 ・拠点の運営組織の体制づくりとして、エリアマネジメント検討会を開催した。検討会には、金沢区役所、UR都市再生機構、横浜市住宅供給公社、(株) 横浜シーサイドライン、(株) 横浜八景島、京浜急行電鉄 (株)、三井不動産 (株) が参加した。また、地域住民による『ラボ運営協議会（通称ラボの会）』を定期開催し、連合町内会、社会福祉協議会、これからの並木を創る会、並木コミュニティハウスや地元住民の利用者とも関わることで新たな担い手を掘り起こし、メンバー間の横の繋がりがづくりにも寄与できた。

今後の課題と展開
・今後のラボのビジョンを地元と共有しながら、ラボでの動きが具体的な多世代交流の活性化となるための地元への周知と認知の広がり、そのために拠点運営を継続していくことの理解とそのため体制強化 ・金沢シーサイドタウンの地域ブランディング力向上 ・職住近接モデルとしての検討

研究	教員の地域貢献活動推進
教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）（平成 27 年度からの継続事業）	
▶ 健康都市の実現に向けた健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価	
研究者▶医学部 看護学科 教授 田高悦子 准教授 有本梓 准教授 大河内彩子 助教 伊藤絵梨子 助教 白谷佳恵	

地域課題
横浜市全市における高齢化率（2015年現在:23.1%）は、今後、急速に進展し、2025年には、30%に達することが予測されている。また総人口の減少、後期高齢者の急増、単身世帯の増加、疾病構造の変化等、地域社会を取り巻く状況の大きな変化等も予測されている。そのような中で、将来の横浜の姿を見据え、個人や家族、行政機関のみだけではなく、地域住民が主体となる、「健康づくり」と「地域づくり」を融合した取組により、一人ひとりの健康長寿の実現と活力ある地域コミュニティの構築に資する「健康都市づくり」を実現することが重要な課題となっている。
課題解決の方法

横浜市立大学医学部地域看護学教室では、平成26年度に横浜市ならびに横浜市金沢区等と連携し、市民における健康状態ならびに施策の周知度、利用度等を把握し、今後の健康都市づくりの推進にむけた課題を明らかにするため、横浜市金沢区並木地区に在住する40歳以上の男女、概ね6,000名を対象に、無記名自記式調査および身体機能測定ならびに健康相談事業を実施した。本申請では、明らかになった「健康都市づくり」の課題解決にむけて、横浜市並木地区の壮年期と高齢期の地域住民を対象（主体）に、壮年期と高齢期における「健康づくり」と「地域づくり（地域人材の育成を含む）」ならびに壮年期と高齢期の「多世代交流」を趣旨とする融合型プログラムを開発し、課題解決に向けた地域の拠点（住民組織）と人材育成をはかり、住民の健康度の改善や地域の指標を用いてその効果を検証する。なお、本事業は、横浜市健康福祉局、横浜市金沢区福祉保健センター、横浜市地域ケアプラザ等をはじめ関係機関と連携し、推進する。

実施内容
金沢区福祉保健センター、横浜市地域ケアプラザ等と連携のうえ、並木ラボにおける具体的取組として、①健康づくり講座（ロコモティブシンドロームや軽度認知機能障害等の予防を含む）、②子育て支援講座（発達障害児の養育者への支援等を含む）、③高齢期の社会的孤立予防と終活支援講座、④壮年期の労働者のライフワークバランスプログラムおよび総合相談事業を開発し、実施した。なお、①～③については定性的評価を実施し、また④については定量的評価（横浜市を含む都市在住在勤企業労働者336名）を対象に、心の健康づくりと地域づくりの観点から疫学調査を実施した。

成果・効果
①～③においては、H28年4月～H29年3月までの1年間で金沢区在住の地域住民概ね120名（延べ）を対象に講座を開講するとともに、終了後のフォローアップインタビューにより、健康づくりにおける動機づけが確認された。また④においては、横浜市を含む都市在住在勤企業労働者336名を対象に心の健康づくりと地域づくりの観点から疫学調査を実施し、日常生活におけるストレスの認知的評価の実態を把握するとともに、それに関わる個人のeヘルスリテラシー能力や地域環境の特性が明らかにされた。
今後の課題と展開

①～③における課題は、壮年期以上の地域住民における、ロコモティブシンドローム予防等に焦点化した主体的な取組の必要性である。また、子育て中の地域住民における、気がかりのある子ども（発達障害の疑いを含む）の子育てに焦点化した主体的な取組や資源開発も必要である。さらには生活圏の地域特性を考慮した壮年期からの終末期を見据えたエイジングインブレイスの機会創出や人材育成と組織化の必要性である。すなわち‘健康づくり’と‘地域づくり’を融合した機会、場、人材（グループ）づくりのさらなる推進が課題である。

▶ 健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発

研究者 ▶ 医学部 医学科 助教 齋藤京子 教授 水嶋春朔 助教 菅谷渚
国際総合科学部 国際都市学系 教授 鈴木伸治

地域課題

平成27年1月1日現在の横浜市の人口は371.2万人、65歳以上の高齢者は85万人（22.9％）で、平成37（2025）年には高齢者は100万人（26.8％）、75歳以上の後期高齢者は約59万人、要介護認定者数は19.6万人（高齢者の内20％）と推計されている（横浜市民生活白書2009）。金沢区は人口202,797人、高齢者人口53,575人（26.4％）、後期高齢者人口4,352人（11.9％）と横浜市内においても高齢化が進み、介護予防はもとより、医療費の適正化や、地域住民が幸福を感じる環境未来都市に向けた「健康長寿の都市づくり」を進めることが重要な課題となっている。

課題解決の方法

高齢化が進んでいる金沢区内の中でも、特に高齢化が進んだ居住者が多い並木地域において、地域住民を対象とした「アクティブシニアを増やして元気に暮らし続ける～健康なまちづくり：ヘルシー並木大作戦～」を平成27年度に引き続いて展開。アウトソーシング型の「健康づくり出前講座」プログラム（UDCN並木拠点を基盤）を充実発展させ、健康長寿を目指す都市づくりのモデル事業を確立し、他の地域にも応用展開していくことが望まれる。医療機関等に受診するもさらに健康づくり、介護予防に関する正しい知識や情報を得たいと思う高齢者が多く、継続した健康情報や介護予防情報の提供と個別対応の場としての「健康づくり出前講座」を定期的（毎月2回、第2・4金曜日13-15時）に開催し、有機的に展開していく。

実施内容

UDCN並木ラボにおいて、富岡東地域ケアプラザおよび並木地域ケアプラザとも連携して、地域住民を対象とした「健康づくり出前講座」を平成26年11月28日より原則毎月第2・4金曜に開催している。構成は第1部の健康づくりミニ講座（40分程度）とミニエクササイズ（15分程度）、第2部の個別健康相談からなる。平成26－27年度は、のべ300人以上の参加者があった。平成28年度は4月22日から2月24日まで計13回開催し、のべ150名以上の参加者があった。特に平成28年度には、UDCN並木ラボ以外での「健康づくり出前講座」開催要請が5地区（並木三丁目（なぎさ団地集会所）、かもめの会・東部地区社会福祉協議会（西柴一丁目、谷津坂会館）、能見台三丁目・ふれあい安心会（能見台三丁目集会所）、並木二丁目9街区・お茶のみサロン（第9住宅集会所）、並木元気づくりステーション事業（金沢区））からあり、10数名から40名程度の参加者があり、ニーズの高さを実感した。また講座で学んだことの実践編とし、調理実習を金沢区保健センター及び住民と共に開催した。アンケートの満足度は、参加者の98%以上は大満足、満足と答えている。

成果・効果

地域住民を対象としたアクティブシニアを増やして元気に暮らし続ける～健康なまちづくり：ヘルシー並木大作戦～「健康づくり出前講座」の継続的な展開によって、並木地域において周知度があがり、UDCN並木ラボのある並木一丁目以外の地区のミニ集会への出前の要請を5ヶ所から得て、並木地域全体および西柴一丁目、能見台三丁目にも波及し、高齢者が必要としている保健医療情報をわかりやすくお伝えすることができた。また都合が悪かった方に後で視聴できるようにビデオ撮影して、DVDに編集し、UDCN並木ラボにて貸出を行った。並木1・2・3丁目のマップにウォーキング3ルートを描き込んだ健康ウォーキングマップを制作し、レジャーシートに印刷して利用者に配布することによって、ウォーキングのモチベーション維持に貢献した。

今後の課題と展開

UDCNラボにおける「健康づくり出前講座」の参加者数にバラつきがあり、参加者数の獲得に工夫が必要。

▶ 細孔性金属錯体へのガソリンベーパー吸脱着特性の評価

研究者 ▶ 国際総合科学部 理学系 教授 高見澤聡

地域課題

自動車給油時や大型地下タンクへの荷卸時に大量に大気中に放出されるガソリンベーパーはPM2.5や光化学スモッグの原因物質の一つと考えられている。人口集中度が高い神奈川県では、ガソリンベーパーの回収による大気汚染原因物質低減とガソリン再利用による経済効果が高いとされる地域であり、神奈川県は国ないしは他県に先駆けて独自に対策および施策を検討している。本研究は回収技術の要となる小型化可能な高性能吸着剤開発に寄与するものである。

課題解決の方法

本事業では、これまでに申請者が独自に開拓してきた細孔性金属錯体吸着剤のもつ吸着特性が自動車積載に可能な蒸気吸着剤としての特性を有しているか検討する。（特許取得済み）ガソリンベーパー（以下蒸気とする）の回収装置の機構として、荷卸し時の蒸気循環法がある。一般には貯蔵・運搬・荷卸し・ガソリンスタンドでの供給・自動車からの透過蒸散などに対応するために吸着回収機構の追加が必須であるため、蒸気吸着部が循環機構に挿入される。大型装置による大量処理においては、回収装置に付属される吸着塔の大きさ形状は如何様でも可能であり、また脱着を促すヒーターや真空ポンプについても、経済的コストを満足するものであればその形状や大きさについては問題とならない。そのため、吸着剤として安価なシリカゲルや活性炭が大量に使用されている。しかし、自動車における蒸気回収装置では実装には形状・サイズの制約を満たす仕様が求められ、絶対的な仕様条件として極端な小型化が求められる。また、温度変化や振動といったタンク内圧の変動を引き起こす因子に常時さらされるため、特別な装置の助けを借りずに持続的に駆動可能な小型の蒸気回収装置が必要となる。大型自動車の多い米国では、大型の活性炭吸着槽をすでに実装している。日本においては大型車への実装は可能であっても、大多数の中小型車に同じ仕様の吸着槽を実装できないため、既存の技術導入では実際の蒸気排出抑制効果は望めないという問題がある。一般に多孔質固体としてしられるシリカゲルや活性炭は、低い蒸気濃度から相対的に高い蒸気濃度まで広い蒸気濃度範囲で吸着が進行してしまう。真空ポンプなどによる減圧操作をしない場合には、脱着できる蒸気量は高い蒸気濃度で吸着した蒸気量だけであり、吸着剤本来の吸着能力（全細孔容積）の一部しか回収機能に利用できず、僅かの蒸気の回収能力のために多量の吸着剤が必要になる。そのため原理的に小型化は困難である。適切な蒸気濃度範囲において、吸脱着特性を最大限発揮できる能力をもつ吸着剤を開発できれば、小型化が可能となるものと期待できる。

実施内容

1. 吸着特性－結晶構造変化－結晶相変態の測定／観測およびデータ解析
2. 混合蒸気での吸着特性解析手法および吸着特性最大化手法の考察
ガソリンベーパーの吸着挙動と吸着誘起結晶構造変化（ないしは結晶の外形変態）の観測を申請者が独自に確立した実験手法で行うことで、熱力学的な現象理解と結晶学的な現象理解双方を進め、蒸気吸着スイッチ特性の根源およびその特性制御手法について、指針となり得る機構の解明を試みた。

成果・効果

平成27年3月の中央環境審議会大気・騒音振動部会・微小粒子状物質等専門委員会の中間とりまとめによれば、法規制と自主的取組を組み合わせた現行のVOC 排出抑制制度を継続して取り組むとされており、本研究で用いた多孔質固体は新規のガソリンベーパー吸着剤として神奈川県の施策に貢献できる可能性が出てきた。

今後の課題と展開

本研究における多孔質固体では、臨界濃度近傍で吸脱着できる蒸気量が既存の吸着材料に比べて大きい。この特性を車載のガソリンベーパー吸着装置小型化へと結びつけるには、固体の耐熱性・吸脱着の繰返し性等の特性を評価する必要がある。

▶ 横浜市立横浜総合高校（定時制 3 部制単位制高校）におけるカフェ相談活動とその研究

研究者▶国際総合科学部 国際教養学系 教授 高橋寛人

地域課題

日本経済の衰退や雇用流動化により、就労、教育、居住、医療などから排除される人々が増えている。これらの人々は、社会的排除に至る前の段階で低学力、発達障害、家庭の貧困、高校中退などの事情を抱えているケースが多い。潜在的リスクを抱える子どもたちに対して、リスクが顕在化する前に対応して社会的排除を防ぐことによって、地域で活躍する人材を育てることが求められている。

課題解決の方法

リスクには教育面だけでなく福祉的なケアを要するものが多い。また、リスクは複合的であるため、自らの抱えるリスクを把握することが困難な場合も少なくない。そこで、潜在的リスクを抱えている子どもたちが比較的多数在学习している高校で、就労支援、メンタル支援、外国につながる子どもへの支援などに実績のある各種NPO団体が参加してカフェ形式の交流相談を行う。交流相談を通じて、生徒に自分の抱える困難を理解させ、対処策を考察させ、必要であれば支援機関につなぐ。このような対応をリスクが顕在化する前に行うことによってし、子どもたちが社会的排除に陥ることを防ぐことができる。

実施内容

7月15日 横浜市立大学金沢八景キャンパス「川崎と鶴見での居場所づくりとまちづくり報告会」
報告者：鈴木健さん（川崎市ふれあい館）須田洋平さん（未来共想オフィス）
8月5日 桜木町びおシティ「生活困窮家庭の子どもの学習支援を考える集い-外国につながる子どもの支援&市民からの寄付の使い方について-」
報告者：木村博之（横浜市国際交流協会 YOKE）
8月29日 横浜総合高校
教職員会議での高校居場所・交流相談カフェの活動紹介、関係者あいさつ
9月～翌年3月までの水曜日13:00-17:00 横浜総合高校内でのカフェ開催
12月21日 横浜総合高校
カフェ見学会開催。横浜市教育委員会教育長、関係者、県会議員、市会議員、関連地域団体関係者が参加。横浜総合高校の紹介（天野校長）、高校カフェの意義（高橋）、高校カフェの実際（尾崎）によるプレゼンテーション。
平成29年1月22日横浜市立大学金沢八景キャンパス シンポジウム「学校が居場所カフェから変わる」
・中田正敏（前々田奈高校校長、明星大学特任准教授）
・高橋寛人（横浜市立大学国際総合科学部 教授）
・田中俊英（一般社団法人ドーナツ・トーク 代表）
・鈴木晶子（一社インクージョネットかながわ 代表理事）

- ・松田ユリ子（神奈川県立田奈高等学校図書館司書）
- ・石井正宏（NPO法人パノラマ 代表理事）

平成29年2月22日 横浜市立大学金沢八景キャンパス「横浜市寄り添い型学習・生活支援を考える」
参加者：横浜市寄り添い型学習・生活支援事業担当スタッフ
横浜市の寄り添い型学習等支援事業に携わっている方々に事前アンケートを行い、研究会に参加いただいた。アンケート結果の報告の後で、成果や支援をすすめる上での課題・要望などについて話し合った。

成果・効果

平成28年度、公益財団法人よこはまユースを中心に、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（MEnet）、NPO法人横浜メンタルネットワークサービスの協力を得て、本教員地域貢献活動支援事業の経費を用いて、横浜総合高校で秋から毎週1回カフェを開催することができた。多くの生徒が参加し、生徒の評判もよい。横浜市教育委員会も注目し、教育長も参観した。また、県会議員や市会議員の訪問、地域の様々な団体が見学に訪れた。
このように、カフェの意義が学内だけでなく学外でも認められた結果、平成29年度においても、本学からの財政支援なしに、横浜市立横浜総合高校において、継続してカフェを行うこととなった。
なお、平成27年度の報告書の内容について、6月21日に市役所にて、健康福祉局、こども青少年局、教育委員会の担当部局の職員にプレゼンテーションを行っている。

今後の課題と展開

困難を抱える生徒を継続的に支援できるよう、カフェの経費を横浜市教育委員会の継続的な事業として位置づけられるように、高校カフェの意義と効果を関係者にアピールし続ける。
また、高校カフェは安価な経費で大きな支援効果があるので、全国に広めたい。そのために、引き続き、横浜総合高校でのカフェの意義と効果を、運営スタッフとともに追究し、関係方面にアピールしていく。
平成24年度から開催している、子ども若者に関わるNPO団体のスタッフが参加する「横浜市立大学子ども若者の居場所研究会」で、高校カフェを検討する機会を設けたい。
また、大阪府、神奈川県、川崎市の高校でカフェを開いている団体スタッフと研究活動を行っているので、協力して高校カフェを全国にアピールする。

教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）

（新規）

▶ 地域貢献型空き家活用事業

研究者▶国際総合科学部 国際都市学系 教授 齊藤広子 教授 鈴木伸治 准教授 三輪律江 准教授 後藤寛
国際総合科学部 経営科学系 教授 大澤正俊

地域課題

市大の周辺及び横浜市全体で、今後は空き家の数が増えます増加すると思われる。空き家の増加は地域に外部不経済を与え、治安等に大きな悪影響を及ぼす。なかでも、民間市場にのらない空き家が増えてきている。例えば、「高齢者が老人ホームに入っており、荷物が残っているが、処分したくない」「親から相続したが、売却すると更地にして転売されるが、育った家はまだつぶしたくないので、大事に使ってもらえる人に使ってほしい」などの声がある。

課題解決の方法

本事業は、上記のような空き家を、地域ニーズに合わせて活用し、空き家の予防及び地域力の向上に寄与することを目指す。具体的には、学生のシェアハウス、コミュニティビジネスの拠点、地域の拠点としての利用の可能性を検討し、実証研究を行うものである。1.空き家の実態把握（GIS利用）、2.空き家所有者への意向調査、3.空き家活用相談会とセミナーの実施、4.モデル住宅（学生用シェアハウス）での実践（家主との企画・調整・家賃契約内容の検討、入居者の募集・決定、DIYリフォームの実施、地域活動参加のための地域組織等との連携・管理）などにより、新しい地域貢献型空き家活用方策のモデルと、必要な方策の検討を行う。

実施内容・成果

現在の不動産のマッチングシステムを補完するために、大学がコーディネーターとなる可能性を検討することが目的である。具体的には、空き家を利活用し、学生用の住まい確保に取り組み、その実践例から大学が行う空き家利活用の課題と対応策を検討する。
分析の対象は、横浜市立大学が手掛けようとした空き家利活用プロジェクトの3物件（表1）である。取組は2015年12月～2017年3月で、関係者からの聞き取りおよび議事録から分析をする。
住宅所有者、学生及び保護者、地域、大学の相互の利益を目指し、空き家を利活用し、学生用のすまい（学生用シェアハウス）提供に取り組むこととした。
大学だけで取り組むことの困難さから、大学単独型は空き家の活用にはまでは至らなかった。そこで、産（不動産業者）官（区役

所及び市役所）学（大学）連携で取り組む体制を整備した。話し合いを進めるうちに、大学の授業を活用することとなり、区が関与することから防災まちづくり計画のエリア、密集市街地地区を対象とし、空き家探しから始め、学生は総合的な空き家利活用プランを作成し、そのうちの1つのプランを実現することにした。

4月 産官学連携で空き家利活用PJを進める方向で合意
定期的に大学教職員（学生担当、地域貢献担当、教員）・不動産業者、行政（区）による検討会の開催
5月 大学の授業(まちづくり実習Ⅱ)を活用しての実践を検討
課題:「あなたが住みたくなるようなまち・すまいの魅力アップ戦略を考える!!」学生の居住が前提、地域貢献、ハード・ソフトの運営を考える
6月7日 市・区、地元自治会、不動産事業者による空き家の現状と政策、地域の説明、そののち対象エリアのまちあるき
6月8日～ 対象地区における空き家探し、空き家所有者への利用意向の把握、大学は学生40名によるローラー作成、不動産業者もローラー及びチラシ・ビラ配布による発掘、区も独自に空き家の発掘と意向調査、所有者の意向確認
6月22日 大学で空き家相談会の開催(授業で使う空き家発掘の為)
7月1日～ 活用空き家の決定、実測調査、プラン作成
7月26日 発表会、実現するチームの案の決定。産官学それぞれが優秀賞を決定し、産が選んだものを実現化
8月1日 採択されたチームと事業者、大学、区で意見交換
9月1日 活用空き家の建築確認申請
10月1日 活用空き家の解体開始
11月2日～12月14日 産官学での打合せ（5回）実施し、内装などを学生が選択、入居者募集チラシの作成
平成29年1月25日 学生参加のワークショップを地域貢献イベントと外回りデザイン及び入居者のルールを検討
2月末 活用空き家の竣工
3月2日 契約書、重要事項説明書などの案が家主側から提案され、大学内での契約内容の検討
3月7日 産官学による除幕式
3月27日 随時入居開始

今後の課題と展開

継続して実施し、空き家の予防・利活用を推進する。地域を広げた展開の可能性を検討する。

表1. 対象プロジェクトの概要

	大学単独型	産官学連携型
立地	横浜市磯子区	横浜市栄区
大学迄時間	40分（電車）	35分（バス）
住 宅 概 要	1976年 戸建て持家、2階建木造(在米) 5LDK,128㎡、土地324㎡	1974年、戸建て持家、2階建RC造、6DK、125.9㎡、土地187.4㎡ 庭に菜園等
空き家の状態	1階一部をピアノ教室として利用、他空。家財あり	半年間空き家。家財道具なし
取 組 体 制	大学教員+職員+他	大学教員+職員
空き家活用	不成立	不成立
上記理由等	耐震性が低く、改修費用が出せない等	耐震診断費用が掛かる、家財の準備等が負担
取 組 経 緯	所有者から活用希望の連絡が大学にあり	所有者から活用利用の希望が大学にあり

研究	教員の地域貢献活動推進
教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）（平成 26 年度からの継続事業）	
▶ MEMS 加速度センサーを用いた市民参加型地震波計測ネットワークの構築：横浜市における防災・教育活動に向けて	
研究者 ▶ 国際総合科学部 理学系 准教授 金亜伊 准教授 清見礼	
地域課題	
現在、我が国では様々な機関によって高密度震動観測網が展開され、各地の震度の即時計算及び効果的な緊急地震速報の発令を可能にしている。しかし、現状では地震計の設置間隔である20kmより細かい解像度での震度計測は不可能であり、緊急地震速報も約30km圏内で発生した地震に関しては対処できない。しかしながら、人口が集中する都市部においては数百m単位での震度分布の推定、建物応答特性等の情報共有が安全・安心な街づくりのために重要である。そのためには既存の観測網に加えて一般家庭に設置できる地震計の存在が有益であるが、既存製品は最低でも十万円程度で公汎な普及は望めない。	
課題解決の方法	
上記のような体制を作るために、本事業では教育機関や一般家庭でも導入しやすい市販の安価なMEMSセンサを用いてコミュニティセンサネットワークを構築する。また市民が気軽に利用し、地震・防災への関心を高められるよう定期的にワークショップを開いてアプリケーションのアイデア出しや作成を行い、有事の際のみならず、日常においても価値があるツールとして運用することを目指す。教育機関へはデータを使った教育アプリケーションを、一般向けには見守りツール、ツイッター連動ツールなどを導入し、ネットワークの普及を通して、地域の地震・防災リテラシー向上の基盤を構築することを目指す。	
実施内容	
5月 ニューラルネットワークを用いた低SN比条件下における地震波検出手法の開発, 日本地球惑星科学連合2016年大会	
8月 Toward Constructing Disaster Mitigation Community Sensor Network In Yokohama, Japan, 13th Annual Meeting Asia Oceania Geosciences Society 4 Aug 2016. (北京、招待講演)	
8月～1月 人体転倒実験（理化学研究所）と解析、実験データの解析および追加実験の計画（11月）、解析結果のまとめ作成（1月）	
10月 ニューラルネットワーク を用いた低SN比条件下における地震波検出手法の開発, 日本地震学会2016年秋季大会	
11月16日 Code for YOKOHAMA Civic Hack Night Vol.12 参加	
11月17-18日 FUJI XEROX主催「横浜ガジェット祭」出展	
平成29年2月2-3日 震災対策技術展 出展	
3月4日 International Open Data Day Yokohama 2017 出展	
3月11日 LODチャレンジにおいて「IoT賞」および「Yahoo! JAPAN賞」受賞	

研究	教員の地域貢献活動推進
教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）（平成 27 年度からの継続事業）	
▶ 地域で防災活動を担う青少年育成及び、彼らの視点を生かした参加型防災プログラムの構築	
研究者 ▶ 国際総合科学部 国際都市学系 准教授 石川永子 准教授 三輪律江 国際総合科学部 理学系 准教授 金亜伊	
地域課題	
災害時の避難所運営協議会等を含め、地域防災の担い手は高齢者が多く、青少年やその親の参加が少なく、青少年は守られる対象とされる傾向がある。よこはま地震防災市民憲章では、子どもを地域の力と位置付けているが、具体的な活動に結び付いている例は少ない。また、災害時要援護者のリスト化や地域での共有は進みつつあるが、圧倒的に人手が足りず、実行可能な「災害時要援護者支援計画」となっていない地域が多い。高齢者だけでなく、障がい者や乳幼児をかかえる世帯への対応は、改善すべき/具体化すべき問題が山積している。	
課題解決の方法	
平成27年度の研究成果から、「青少年が災害時に避難所等で、高齢者・障がい者・幼児とその親への声かけや遊び相手などの活動を行う」など、青少年だからこそできる役割やアクションプランに向けたアイデアが具体化した。平成28年度は、活動地域を設定し、市や県の各部署と大学が連携し、現在では「守られる対象」となりがちな多様な市民の助け合いおよび福祉・医療分野の専門家との連携による避難生活の環境向上について、活動を通じて具体化する。	
実施内容	
1. 小学校高学年から中学生を対象とした、計 4 回の防災ワークショップの実施（①災害時の行政・地域の対応の模擬体験（6 月）、②木造密集市街地の市民が行う防災まちづくりをテーマとしたまちあるき（7 月）、③避難所運営ゲームHUGの体験（9 月）、④事前復興まちづくり検討体験）の実施（9 月）。 2. 子どもが運営する避難所へ大人が被災者役で参加する、1泊 2 日のプログラムの実施（10月 横浜市立大学体育館にて。横浜市危機管理課、福祉課等も参加、手作り地震計ワークショップ、子どもの視点での仮設住宅検討を含む）。	
上記のプログラムで検討した「子どもが災害時に行う役割や子どもの視点での避難所運営・復興まちづくりへの参画」に関する内容の整理、参加者を対象としたアンケート結果を含む報告書、および成果普及用パンフレットの作成。 計 4 回のワークショップでは延べ100名近い子どもの参加、避難所運営訓練では、20名程度の子どもの参加、40名程度の関係者の参加（市職員等を含む）があった。これらの活動は新聞等に掲載された。また、「子ども防災マイスター」制度を創設し、皆勤賞の参加者を認定した。	

エクステンション講座の充実・発展

● ヨコハマ・エコ・スクール（YES）講座への参画

地域貢献センターが実施するエクステンション講座の中で、特に環境未来都市に関連した内容を含むものを、横浜市が実施するヨコハマ・エコ・スクール（YES）として開催した。また、大学から離れた地域にお住まいの方への利便性向上のため、講座の動画配信にも取り組んだ。（平成28年度実績 15本）

■ 平成28年度開催講座（10講座 開催日数 44日 受講者数759名）

	開催日	開催回数	講座名	会場	参加者数
1	4/15～6/24	10	エコ生活広場～かけがえのない地球～	金沢八景キャンパス	130名
2	5/28・6/4・11	3	人類が直面する難題「地球温暖化問題」を考える	金沢八景キャンパス	169名
3	6/2・9・16・23	4	自分で考える「世渡り力」の磨き方講座	関内拠点	88名
4	6/15(水)	1	「里山資本主義」から考える	金沢八景キャンパス	28名
5	7/22(金)・27(水)・29(金)	3	親子で考える「知力」の磨き方講座	横浜開港資料館 食堂カフェ 80*80	32名
6	9/30(金)～ 12/9(金)	10	エコ生活広場～ポジティブニュース～	金沢八景キャンパス	126名
7	11/4(金)～ 18(金)	3	市場メカニズムを用いた温暖化対策を考える！	関内拠点	40名
8	11/24・12/1・8・22(全木)	4	環境未来都市 横浜の「既知と未知」	関内拠点	83名
9	2/26(土)・3/4(土)	2	子どもたちのための参加型防災プログラム みんなでやろう！避難所運営！	金沢八景キャンパス	11名
10	3/4(土)・11(土)・18(土)・24(金)	4	自然は嘘をつかない。～海、山、川、自然の深層から、環境を知る。～	横浜市開港記念会館 舞岡キャンパス 関内拠点	52名

➡ 平成28年度の開催報告は、P.43～P.47

サテライト拠点の設置・活用推進

● UDCN並木ラボ

金沢シーサイドタウンに設置した拠点UDCN並木ラボでは、「コミュニティの活性化」と「健康に暮らせるまちづくり」に取り組んでいる。

- ・UDCN 並木ラボ
〒236-0005 横浜市金沢区並木 1-17 金沢センターシーサイド 4号棟 1階 10号 TEL 045-349-5665
https://www.facebook.com/namiki.ycu

➡ 詳細は、P.48～P.51

● 関内拠点

関内拠点は、主に教員地域貢献活動支援事業や大学院講義等の教育で活用している。それらに加えて平成28年度は、環境未来都市ワークショップ（YES講座）をNPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボとの共催で開催した。

- ・関内拠点
〒231-0012 横浜市中区相生町 3-61 泰生ビル 5階 502

■ 平成28年度開催ワークショップ（2回 参加者数 43名）

	環境未来都市ワークショップ	開催日	参加人数
1	「横濱キャンドルカフェ」の10年を振り返り、地域の活性化を考える	12月12日	15名
2	トリアスロンがちな横浜のうみづくりと市民	3月10日	28名

➡ 平成28年度の開催報告は、P.52

YES講座

▶ エコ生活広場～かけがえのない地球～

講師 ▶ 長島キャサリン 横浜市立大学 非常勤講師

期間 ▶ 2016/4/15、22、5/6、13、20、27、6/3、10、17、24 14：30～16：00（全10回）

概要

This course is part of the series “Forum for Ecological Living”. The United Nations Conference on the Human Environment, “Only One Earth”, Stockholm 1972, was a wake-up call for humanity, reminding us that our planet’s resources are limited and warning us how our human activities were threatening the environment. Twenty years later came “Rio Earth Summit”, Rio de Janeiro, 1992, leading to two important international agreements on Biological Diversity and Climate Change. It was not until COP21 in Paris, that 195 countries were finally able to agree on a way forward to the deal with climate change. We have “Only One Earth”, together let us cherish it.

＜アンケートより＞

- ・It would be better if we could discuss something together in this class for me.
- ・Too many documents.
- ・I really appreciate Ms. Catharine’s handouts. It’s impeccable text for me!
- ・Not well prepared. Complex.

参加人数：130名

▶ 人類が直面する問題“地球温暖化問題”を考える

講師 ▶ 時岡達志 元海洋開発研究機構・地球環境フロンティア研究センター長

期間 ▶ 2016/5/28、6/4、11 10：30～12：00（全3回）

概要

COP21において「パリ協定」が合意され、今後世界が地球温暖化問題に取り組んでいく道筋が示されました。そこには「今世紀末までには実質CO2排出ゼロ」を目指すと言われています。何故でしょうか。この講座では、その根拠となった地球温暖化予測研究を中心として、現在までに地球環境が既に変化してきている実態について詳しくお話しします。長年にわたり地球温暖化予測研究に携わってきた講師と共に、現在人類が直面している難題“地球温暖化問題”を考えてみましょう。

＜アンケートより＞

- ・自然環境変化（大気、海洋）過去、将来について知りたく思います。安定した環境にするには何が出来るか、すべきか。
- ・地球環境の変化に伴う継続的知識を習得する為（特に東日本大震災問題、原発）
- ・体系的、具体的に整理、理解致したく。
- ・日本科学未来館ボランティア活動に役立てたい。地球環境に対し、とても関心がある。

参加人数：169名

▶自分で考える「世渡り力」の磨き方講座
＜あなたの知らない、環境に繋がる、生活行動。＞

講 師▶ 下記参照
期 間▶ 2016/6/2、9、16、23 18：30～20：00（全4回）

概 要

ミニマリスト、防災士、山岳ガイド、社会学者、それぞれの視点で、生活を変えてみる。
知らぬ間に、「世渡り力」が磨かれ、ECOな環境行動に変わっていく

- ・第1回 ミニマリズムで生活を変える
講師：佐々木典士（中道ミニマリスト／編集者）
- ・第2回 楽しい防災で生活を変える
講師：田中美咲（一般社団法人防災ガール代表）
- ・第3回 山岳ガイド視点で生活を変える
講師：金井麻美（山岳ガイド）
- ・第4回 社会学で生活を読みとく
講師：渡會知子（横浜市立大学国際総合科学群准教授）



楽しい防災で生活を変える

社会学で生活を読みとく

＜アンケートより＞

- ・自分の考えが変わるきっかけになりました。
- ・自分の生活、幸せについて考える機会となりました。
- ・“世渡り力“のテーマとどうつながるのか、分かりにくかった。
- ・持たない生活とはどういう生活なのかを、感じる事ができました。これから引越す予定なので、実際にやってみたいと思います。
- ・防災について意識していましたが、用意は全くしていなかった事が良く分かりました。
- ・山からこんなに生きるアイデアがあつて、すごいと思いました。
- ・今回でこのシリーズの参加は3回目となるが、これまでのどの講座もとても面白いです。いろんな世界で先端で活躍している若い方の話を直に聴けて楽しいです。
- ・工夫して、アイデアを出して、シンプルに生きようと思いました。自然とのつながりを大切にしたいと思います。
- ・年代の違う方々とディスカッションをして意見を交換できたことが刺激になった。

参加人数：88名

▶「里山資本主義」から考える

講 師▶ 藻谷浩介(株)日本総合研究所主席研究員 中島浩一郎銘建工業株式会社社長 鈴木伸治教授
期 間▶ 2016/6/15 12：50～14：20（全1回）

概 要

著書「デフレの正体」やテレビなどでおなじみの藻谷浩介氏と藻谷氏の著書「里山資本主義」でもそのユニークな取組が紹介されている、本学卒業生で岡山県真庭市の木材メーカー代表取締役社長中島浩一郎氏が「里山資本主義」と考え方を中心に、エネルギー・社会・未来を語り合います。

＜アンケートより＞

- ・藻谷浩介氏の「里山資本主義」の方法論をそれにもとづく中島浩一郎氏の実践に感動した！
- ・森林環境保全の重要性が理解できました。
- ・公開講義は良い。ありがとうございました。
- ・解決策に対する考察が欲しかった。（日本の様子に対し）
- ・エネルギー問題の解決策は里山にあり！！に感動しました。
- ・藻谷さんのつづきをやってほしい。
- ・大変ためになりました。専門知識を持った人に直接お話を頂くと、大変楽しく話が聞けて良かったです。

参加人数：28名

▶親子で考える「知力」の磨き方講座

講 師▶ 下記参照
期 間▶ 2016/7/22 13：30～15：00、7/27 15：00～16：30、7/29 13：30～15：00（全3回）

概 要

「森林セラピー、栄養学、質問」。3の視点で、日常を考えてみませんか？「知力」を磨くヒントが、きっと、見つかります。あなたの周りの、環境は、さまざまな生活行動を、サポートしていることに、気が付くことでしょう。

- ・第1回 森林セラピーによる、脳に効くOFF
講師：河野透（NPO法人森林セラピーソサエティ理事）
- ・第2回 栄養学による、脳に効く食事
講師：菅千明（(有)まごころフードシステム 神奈川食べる通信フードコーディネーター）
- ・第3回 心理カウンセラーによる、脳に効く質問
講師：佐倉幸（日本メンタルヘルス協会公認カウンセラー／魔法の質問認定講師）

＜アンケートより＞

子供

- ・森林や森についてよく分かりました。『フフ山梨』にも行ってみたいです。

保護者

- ・科学的に証明されている根拠に基づいて、“森林”効果があることを知り、納得できました。ありがとうございました。
- ・食べ比べがおもしろかったです。トウモロコシの味の差におどろきました。
- ・とてもおいしく、目新しい内容で楽しかったです。雰囲気が少々硬く、もう少しやわらかなゆるみや笑いがあってもいい。
- ・グループでの話し合いの中で、“将来の夢とか否定せずに認めてもらえた、聞いてもらえたので話せた”という意見があり、子供に対してそれができていないことに気付かされました。

参加人数：32名

▶エコ生活広場～ポジティブニュース～

講 師▶ 長島キャサリン 横浜市立大学 非常勤講師
期 間▶ 2016/9/30、10/7、14、21、11/4、11、18、25、12/2、9 12:50～14:20（全10回）

概 要

This course is part of the series “Forum for Ecological Living”. It is a sequel to “Only One Earth”, which reminded us that our planet’s resources are limited. We saw how our human activities are bringing in an Anthropocene Age and threatening life on our planet. The other side of the coin is how to deal positively with everyday problems. In the midst of depressing world news about wars, the plight of refugees and the dangers of climate change, stories of compassionate responses, constructive voices and practical solutions taking place around us are so heartwarming. Recently, NHK has been broadcasting examples of local solutions to social problems. In “Positive News”, we shall share information about small endeavours that can inspire us to be optimistic about life in our own communities.

＜アンケートより＞

- ・The difficulty of the lesson is enough. I really enjoy discussing about some positive news.
- ・Part of our text is very difficult, but it is good for me to learn about English and news.
- ・I thought some presenters did not really understand the aim of today’s presentation. They should have acted as if they themselves were the refugees.
- ・Refugees and immigrants, Is today’s most interesting topics. So, good subject it is!

参加人数：126名

社会貢献	エクステンション講座の充実・発展
------	------------------

YES講座

市場メカニズムを用いた温暖化対策を考える！
～ J-VER、PPP、ESCO 事業を用いて

講 師	▶ 大島誠	横浜市立大学国際都市学系地域政策コース	准教授
期 間	▶ 2016/11/4、11/11、11/18	10：30～12：00	（全3回）

概 要	本講座は、従来型の行政主導ではなく、市民・事業者・地方公共団体などの公民連携の視点から温暖化対策を考えるものです。具体的には、1つはJ-VER（Japan-Verified Emission Reduction）という環境金融の手法、2つめはPPP（Public Private Partnership）という公民連携の手法、3つめは事業者主体であり対象者に追加的な資金や技術が必要ないESCO（Energy Service Company）事業の要点を解説します。すなわち、すべての社会構成員が自発的に参加可能である身近な温暖化対策を考えます。
参加人数：40名	

▶ 環境未来都市 横浜の「既知と未知」

講 師	▶ 下記参照	
期 間	▶ 2016/11/24、12/1、12/8、12/22	19：00～20：30（全4回）

概 要	データや資料では語られない横浜の姿を、4つの切り口で考察してみました。 素敵な発見、探してみませんか？ - 第1回 6大事業回想 横浜の力 講師：鈴木伸治（横浜市立大学国際総合科学部国際都市学系まちづくりコース 教授） - 第2回 クリエーターが見た、横浜の情緒 講師：サトー克也（ダイコクinc. クリエイティブ・ディレクター） - 第3回 「横浜駅周辺の未来」～一緒に未来を考えましょう～ 講師：中村俊輔（横浜市 都市整備局課長補佐） - 第4回 ポートランドの建築家が見た、横浜の都市 講師：柳澤恭行（Ankrom Moisan Architects, Inc. Portland, OR建築家）
参加人数：83名	



6大事業回想 横浜の力

社会貢献	エクステンション講座の充実・発展
------	------------------

YES講座

子どもたちのための参加型防災プログラム
みんなでやろう!避難所運営!

講 師	▶ 石川永子	横浜市立大学国際都市学系まちづくりコース	准教授
期 間	▶ 2017/2/26	13：00～16：00、3/4	10：00～16：00（全2回）

概 要	地震などの災害はいつ起こるかわかりません。熊本地震の時は、避難所で多くの子どもたちが、その運営に参加して活躍しました。このプログラムは、子どもたちが、防災について勉強し、災害時の食事づくりや、避難所で運営体験をします。「いざ」という時に備えましょう！ このプログラムに参加・修了すると、「こども防災リーダー」に認定されます。 - 第1回 実際の避難所ってどんなだろう？・避難所をデザインしちゃおう！ - 第2回 避難所運営体験プログラム
参加人数：11名	



実際の避難所ってどんなだろう？



避難所をデザインしちゃおう！

▶ 自然は嘘をつかない。海、山、川の深層から、環境を知る。

講 師	▶ 下記参照		
期 間	▶ 2017/3/4、3/11、3/18、3/24	10：00～11：30	（全4回）

概 要	普通の海・山・川ではありません。普段、聴けない、不思議なお話。 この講座は、きっと、自慢のネタになります。 - 第1回 深海で起こっていること 講師：蒲生俊敏（東京大学・大気海洋研究所 教授） - 第2回 花が咲くということ 講師：辻寛之（横浜市立大学木原生物学研究所 准教授） - 第3回 富士山測候所は知っている。大気健康 講師：土器屋由紀（認定NPO法人 富士山測候所を活用する会理事） - 第4回 小網代の流域は語る 講師：柳瀬博一（NPO法人小網代野外活動調整会議副代表）
参加人数：52名	

＜アンケートより＞

子供

- 語りだけでなく、カラーの写真や動画などの資料があり、より分かりやすかった。質問しやすい雰囲気（優しい）の先生なので、緊張せず参加することができた。
- せいぶつが生きていけるかんきょうが300度くらいだったのがびっくりした（おんせんにいる）。
- こむぎのはなしがわかりやすくてよかった。
- クイズがたのしかった。
- 自分ではできないことをしれてよかった。ふじさんに行きたいときょうみをもった。

保護者

- 普段使っている圧力鍋のしくみがわかりやすかった。海底調査で色々な役立つことがたくさんあることが知れた。
- 子供が理解した（熱水鉱床についての基本を）。親も基礎知識を得られた。
- 深海の研究で温泉の研究をしているのは初めて知った。
- 外で実際に植物を見たり、触れたりしながら学ぶことは子供たちの勉強になり楽しめた。
- 大気がとてもすすいので、大切にしていけないといけないと思いました。
- 富士山測候所の話を聞くのは初めてだったので、とても楽しく聞くことができました。
- 子供には座学だけでなく、実体験もあると良いと思いました。

UDCN 並木ラボ

▶ 大学と地域をつなぐまちづくり拠点

UDCN並木ラボとは

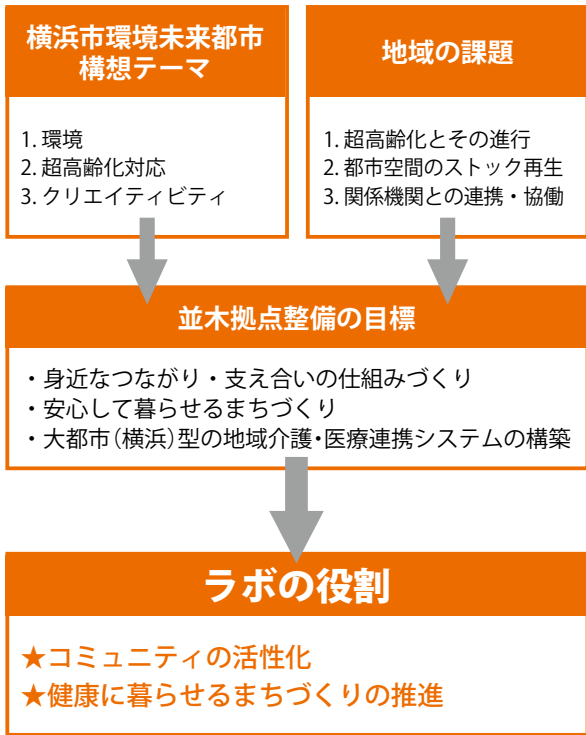


金沢シーサイドタウンは、横浜市6大事業のひとつとして金沢区の埋め立て地に開発された郊外団地である。1970年代後半の入居開始から40年以上が経ち、急速な高齢化という地域課題を抱えている。UDCN並木ラボ（以下「ラボ」という）は、平成26年3月に金沢シーサイドタウンの空き店舗を利用して設置した地域拠点であり、この拠点を中心に、大学が地域・行政と協働してその課題解決に取り組んでいる。

ラボの役割と活動

ラボでは、「コミュニティの活性化」「健康に暮らせるまちづくりの推進」という役割を担い、以下の内容のさまざまな活動を行っている。

- ・地元組織（これからの並木を創る会、名店会）との連携
- ・情報発信（都市デザイン連続講座等）
- ・地域への提案（学生による実習授業の成果発表など）



横浜市立大学COC事業 UDCN並木ラボの目指す姿

展開スケジュール				
	第1期 H26.4~9	第2期 H26.10~H27.9	第3期 H27.10~H28.9	第4期 H28.10~H29.9
	住民へのラボの存在浸透	ラボの活動拡大・充実および住民の自律的活動促進	金沢シーサイドタウンの目指す姿・ビジョン検討・作成	地域ビジョンおよび今後の活動方針確定
全体	・可能な限り拠点オープン ・様々なイベント実施 ・今後の可能性を模索	・ラボの役割に沿った取組を推進 ・全学的な教員の参画促進	・ラボの役割に沿った取組を推進	・ラボの役割に沿った取組を推進 ・COC事業終了後の体制について検討
コミュニティの活性化	・積極的な住民・地域主体の模索 ・団地の空室活用検討	・「これからの並木を創る会」と連携した、活性化に資する調査・活動 ・住民・地域組織から拠点活動に参画するサポーターを増やす ・団地の空室活用開始	・「これからの並木を創る会」や住民サポーターとの連携 ・金沢シーサイドタウンのあるべき姿（ビジョン）の検討・まとめ	・第3期でまとめたビジョンをもとに、行政・地域主体等関連主体と協議し、活動の明確化・継続を働きかける
健康に暮らせるまちづくり	・健康都市づくりの推進に向けた取組の検討	・健康都市づくりの推進に向けた取組の開始	・健康都市づくりの推進に向けた取組の継続	・健康都市づくりの推進に向けた取組の継続

COC事業終了時に目指す目標

① 金沢シーサイドタウンが将来目指す姿の明確化とその実現のために必要な取組の開始

② ①の取組を推進する上での拠点の役割・運営主体・財源等の明確化

（地域主体等との共同運営によるラボ存続は目指すが、代替手段も含めて検討）

UDCN 並木ラボ

▶ 活動実績

コミュニティの活性化

通常のラボは、地域のコミュニティスペースとして以下の機能を提供した。

- ・談話・休憩スペースの提供
- ・まちづくりに関する図書、住宅地図等閲覧
- ・まちのオフィス機能提供
- ・PC利用者相談への対応
- ・赤ちゃんコーナー提供
- ・コミュニティカフェの営業（月2回程度） 利用者：延べ335名

健康に暮らせるまちづくりの推進

地域住民の健康づくりに寄与する以下の講座等を開催した。

- ・医学科による健康に関する講座の開催（健康づくり出前講座→P.51）
- ・健康づくり出前講座の無料DVD貸出
- ・看護学科による健康に関する相談会等の実施（終活、子育て、運動、禁煙、健康チェックなど）

拠点参加者計：86名 / 拠点外（1dayウォーキング、出張並木保健室）参加者計：121名

- ・コミュニティスペースに以下の物を設置して、地域住民の健康づくりを促進した。

血圧計、よこはまウォーキングポイントリーダー（利用者合計：2,469名）

ラボのイベント

＜ラボの企画＞

- ・コミュフェス2016 5月7日、8日（195名）
- ・サマーフェスタ 8月1日、2日（283名）
- ・星空観望会 8月10日、9月14日、10月12日（延べ77名）
- ・環境講座（39名）
- ・読み聞かせ・民話の話（27名）
- ・ラテンハープ体験（83名）
- ・パソコンなんでも相談室（157名）
- ・並木こども哲学・こどもサークル（53名）
- ・暮らしの相談室（16名）



コミュフェス2016の市大ブース



サマーフェスタ

- ・並木コミハ出前講座（84名）
- ・クリスタルコーティング 平成29年3月～（1名）
- ・すぱーす海コンサート 9月12日、3月13日 延べ45名

○5月7日、8日のコミュフェス2016では公社として初めて大規模なイベントだったが、OKストアのオープンの影響もあり、2日間で約1万人の来場があった。

市大が出店した「こどもカクテルバー」は195杯売り上げ、3,280円の利益を上げることができた。この利益は、熊本地方の地震被害者へ全額寄附した。

＜学生プロジェクトによる企画＞

並木在住の小・中・高校生を対象に集まり、ラボを中心に金沢シーサイドタウン、金沢区を活性化することを目標に様々なイベント等を企画運営する取組です。

- ・なみキャンバレンタイン（ラッピング作り）2月11日 22名
- ・なみキャンWS（七夕短冊作り）7月14日、27日 延べ15名
- ・なみキャンハロウィン 10月31日 延べ25名



なみキャンハロウィン

教育での拠点活用

- ・まちづくりコース まちあるき 5月 7日 43名
- ・こどもアクター まちあるき 6月19日 34名

UDCN 並木ラボ

▶ 都市デザイン連続講座（第5回）

金沢シーサイドタウンに拠点を設置して以来、継続して行っている、この地区の都市デザインについて考える講座

六大事業のひとつ・金沢シーサイド地区の過去・現在・未来を知る！

開催日 ▶ 2017/2/7

プログラム

13：00～14：00

レクチャー（金沢地先埋立事業の概要・産業団地および住宅地区の現状等）

横浜市立大学金沢八景キャンパス YUCスクエアY401教室

14：30～

現地視察・意見交換（金沢シーサイドタウン 横浜市金沢区 並木1丁目～3丁目）

- ・シーサイドラインで移動しながら、各事業者より現地の説明
- ・並木ラボにて各事業者より取組の紹介
- ・将来に関する意見交換

【講師】

中津秀之（関東学院大学建築・環境学部准教授）

中西正彦（横浜市立大学まちづくりコース准教授）

1978年に入居が始まった金沢シーサイドタウンでは、豊かな自然環境の創出と歩行者専用道のネットワーク、建築家を登用した個性的な建築など、当時、最先端の都市デザインの導入が行われた。

当地区は、横浜市の六大事業（1965年提唱）のひとつとして埋め立てが行われ、他の事業と連携しつつ市内の産業の集約が進められ、今日では市内でも重要な位置を占める産業団地が形成されている。

同時に先進的なアーバンデザインの手法を用いた住宅地「金沢シーサイドタウン」や、海の公園・八景島といった環境・アミューズメント施設の整備も行われ、様々な観点から重要な地区となっている。

社会状況も変化していく中で、事業開始から50年近く経つ当地区の現在はどのようなものか。また、そこではどのような活動と今後への取組が行われているのか。レクチャーに加え、実際に地区内と様々な主体の活動を視察し、意見交換を行った。

参加者：35名



▶ 並木保健室・前向き講座

横浜市立大学医学部看護学科地域看護学教室 出張並木保健室（並木1丁目第一団地集会所）

開催日 ▶ 2016/10/21、11/12、11/24、12/22、2017/1/12、2/14、3/17

平成28年5月より医学部看護学科地域看護学教室が並木ラボにて並木保健室および前向き講座をスタートした。看護学科教室員ら（保健師・看護師）が地域にお住いの方々の健康や生活に関する相談を受ける「並木保健室」や「前向き子育て講座」「頭と身体の前向き健康チェック講座」、「前向き終活講座」を定期的に開催している。（参加者：延べ86名）

また並木1丁目地域からの要望を受け、UR都市機構との協



健康ウォーキング



出張並木保健室

働のもと、並木1丁目第一団地集会所にて10月21日～3月17日の期間、並木保健室を6回、前向き3講座各2回を開催した。（参加者：延べ23名）

さらに金沢区役所が主催する健康ウォーキング（11月12日10：00～14：00）において健康相談・ロコモチェックのブースを開き、98名の参加者があり盛況であった。

UDCN 並木ラボ

▶ 健康づくり出前講座

講座概要

アクティブシニアを増やして住み慣れた並木で元気に暮らし続けるために、健康づくりを推進する取組「健康づくり出前講座」を開催。横浜市立大学医学部医学科の水嶋春潮教授らによる健康づくりのためのミニ講座、仕事や家事の合間に簡単にできるミニエクササイズ、個別健康相談や血圧測定などの内容で、平成28年度は毎月2回（第2・第4金曜）計13回開催した。

平成28年度前期

- | | | |
|-----|-------|-----------------------|
| 第1回 | 4月22日 | 『健康づくり出前講座』新シリーズスタート |
| 第2回 | 5月13日 | やっぱり大事！高血圧・動脈硬化、脳卒中予防 |
| 第3回 | 5月27日 | 糖尿病の予防と管理 |
| 第4回 | 6月10日 | 気になる胃腸の調子、腸内細菌って何？ |
| 第5回 | 6月24日 | 夏の感染症・食中毒の予防 |
| 第6回 | 7月8日 | 熱中症・脱水症状の予防 |
- 参加者：延べ71名

平成28年度冬期

- | | | |
|-----|-------|----------------------|
| 第1回 | 12月9日 | 寒い冬こそ気をつけたい！血圧・脳卒中予防 |
| 第2回 | 1月13日 | 冬の感染症予防 |
| 第3回 | 1月27日 | そろそろ花粉症！はやめの準備 |
| 第4回 | 2月10日 | 笑って吹き飛ばせ認知症～症状の理解 |
| 第5回 | 2月24日 | ストレスとのつきあいかた |
| 第6回 | 3月10日 | もりもり食べて元気な体づくり |
| 第7回 | 3月24日 | ボケたなんて言わせない！認知症予防 |
- 参加者：延べ88名

他地域への出前講座

- 並木三丁目（なぎさ団地 集会所）
 - 6月1日 やっぱり大事！高血圧・動脈硬化・脳卒中の予防（15名）
 - 6月15日 熱中症・脱水症の予防（8名）
 - 11月16日 生活と姿勢～キレイな姿勢で肩こり・頭痛を解消（11名）
 - 11月30日 脂質異常症・糖尿病の予防と管理（23名）
- 並木二丁目9街区 お茶のみサロン（並木第九住宅集会所）
 - 2月4日 認知症の予防（43名）
- 並木自治会元気づくりステーション（並木自治会館）
 - 11月3日 高血圧と脳卒中予防のための生活習慣の改善（15名）
 - 3月2日 減塩を学ぶ栄養講座・調理実習（30名）
- 谷津坂会館
 - 11月10日 転倒予防と介護予防（60名）
- 能見台3丁目
 - 1月29日 寒い時こそ気をつけたい！血圧・脳卒中予防（30名）

その他の活動

- 健康づくり出前講座DVD貸出
 - ・平成27年度に開催した健康づくり出前講座のDVD 監修：横浜市立大学医学部医学科社会予防医学教室 水嶋春潮教授（医師・医学博士）
- 健康長寿を目指した都市づくりに資するデザインの検討・グッズ製作・配布
 - ・平成27年度に作成した健康ウォーキングマップ（レジャーシート）の配布
 - ・健康てぬぐいの作成・配布



他地域への出前講座



関内拠点

▶ 環境未来都市ワークショップ（全2回）YES（ヨコハマ・エコ・スクール）



報告

NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボと共催で、環境に関するワークショップをYES講座として2回実施し、延べ43名の参加を得た。

第1回目は「市民・企業・行政のつながりの力」で横浜・新港地区の活性化を図る「横濱キャンドルカフェ」の取組を振り

返り、この地区の活性化に関わってきた市大生の取組報告を交えながら、これからの新港地区活性化の可能性を考えるワークショップを行った。第2回は横浜で毎年開催されているトライアスロン大会を通して、きれいな「横浜の海づくり」の取組紹介を行い、市民目線を含めてこれからの「横浜の海づくり」を考えるディスカッションを行った。

▶ 教育での拠点活用

都市社会文化研究科総合科目Ⅰ

横浜市中心部の立地を生かして、大学院の講義を学ぶ拠点として活用した。

- ・防災まちづくり論（石川永子准教授）（4/9～7/16）
- ・総合研究科目Ⅰ（前半）（秋元康幸講師）（5/14,21）
- ・総合研究科目Ⅱ（後半）（滝田祥子准教授）（9/24～11/12）

サポート・プログラム「広報スキル基礎講座」

学生へのサポート・プログラムの中で、地元ネットメディア発信の拠点で、ワークを実施することができた。（11/29）（詳細は、P.6）



▶ 研究での拠点活用（教員地域貢献活動支援事業）

MEMS加速度センサーを用いた市民参加型地震波計測ネットワークの構築：横浜市における防災・教育活動に向けて

関内拠点のオフィスに、小型で安価なセンサーによる地震計を設置し、通年で計測分析を行っている。データは、ネットワークでサーバーとつながり、横浜市区広範囲のデータ集積と分析、SNSによる情報発信などの技術開発につなげている。

環境配慮型都市の実現に向けた土地利用計画立案・運用に関する研究

横浜市の環境未来都市構想の課題である「低炭素社会の実現と水問題の解決」に対し、適切な土地利用計画による環境配慮型都市の実現によって課題解決を図る研究を行っている。共同研究者である横浜市環境創造局と、これまでの研究成果を踏まえ、今後の取組について意見交換を行った。

▶ 社会貢献での拠点活用（YES 講座）

詳細は、P.43 ～ P.47

環境未来都市ワークショップ以外のYES講座でも横浜市中心部の立地を生かして、市民向け講座の会場として活用した。

- ・自分で考える「世渡り力」の磨き方講座（6/2～6/23）
- ・市場メカニズムを用いた温暖化対策を考える！
～ J-VER,PPP,ESCO事業を用いて～（11/4～11/18）
- ・環境未来都市横浜の「既知と未知」（11/24～12/22）



シンポジウム

▶ シンポジウム「新時代の郊外まちづくりー横浜市金沢区からの発信ー」

開催日 ▶ 2017/3/16 13：30 ～ 17：00

会 場 ▶ 金沢八景キャンパス カメリアホール

プログラム

【基調講演】

「新時代の郊外まちづくりにいま必要なこと」

登壇者 齊藤広子（国際都市学系まちづくりコース教授）

【第1部】住宅ストックを活用した新しい住まい方

「金沢区の空家の現状と利活用について」

登壇者 國原章弘（横浜市金沢区長）

「金沢区における京急沿線のまちづくりの取り組み」

登壇者 本多利明（京浜急行電鉄株式会社常務取締役・生活事業創造本部まち創造事業部長）

【討 論】

登壇者 國原章弘（横浜市金沢区長）、本多利明（京浜急行電鉄株式会社常務取締役・生活事業創造本部まち創造事業部長）、

齊藤広子（国際都市学系まちづくりコース教授）

コーディネーター 鈴木伸治（国際都市学系まちづくりコース教授）

【第2部】関係主体の連携による地域の自主的運営ー郊外型エリアマネジメント

「エリアマネジメントの動向と今後」

登壇者 保井美樹（法政大学現代福祉学部教授）

「横浜市区世代郊外まちづくりにおけるエリアマネジメント」

登壇者 秋元康幸（横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当部長）

「横浜金沢シーサイド地区の取り組み」

登壇者 中西正彦（国際都市学系まちづくりコース准教授）

【討 論】

登壇者 保井美樹（法政大学現代福祉学部教授）、秋元康幸（横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当部長）、齊藤広子（国際都市学系まちづくりコース教授）

コーディネーター 中西正彦（国際都市学系まちづくりコース准教授）

参加者：139名（10代～70代）

参加者アンケートから

- ・現状及び今後の課題と現在の取組状況について、分かりやすく説明していただきました。しかし課題は大きく、国も巻き込んだ取組も必要だと思いますが、住民としては先ずエリアマネジメントとして連携して取り組む必要性を感じました。
- ・空き家の活用を行うためには、地域住民の理解を求めることが最も大切であることが分かりました。
- ・エリアマネの活動内容、主体、体制、事業費が密接に結びついているのだとわかりました。面白い、楽しい、アイデアが出てくるために、またそれを実現させるために多様な能力、視点を持った人、主体が関わる必要があるのだろうと感じた。
- ・都市・市街地の急速スポンジ化が進行する中で、空き家対策とエリアマネジメントですべての市街地が持続できるのか、地域の競争、地域の差別化がどこまで必要になる。都市構造のイメージをどう共有するか、50年後の日本の都市の姿を議論されることを期待したい。



第1部討論では、空き家の利活用を地域の魅力づくりに繋げるとともに、産学官と地域住民が連携し、それぞれの役割を果たすことが重要だということが再確認された。



第2部討論では、横浜金沢シーサイドエリアマネジメント構想を、どのように進めていけるかということについて、具体的な指摘を得た。



今回のシンポジウムの来場者は、金沢区民をはじめ、横浜市関係者、関係企業、他大学関係者や学生など、さまざまだった。

▶ 広報活動

広報物の発行

Webサイト

- うごかす・チカラ！ YCU COCニュースレター
vol.5（平成28年6月）
vol.6（平成28年9月）
vol.7（平成28年12月）
 - 地域貢献白書2016（平成29年3月）
 - 大学COC事業リーフレット（改訂版－平成28年3月）
- 地域貢献センター <http://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/contribution/center/index.html>
 - うごかす・チカラ！ YCU <http://www.ycu-coc.jp/>

発表日	内容	対象となるCOC事業
4月28日	横浜市大×電通 『広告医学プロジェクト2016』が本格始動―若手クリエイター・アーティストとのコラボレーション―	教員地域貢献活動支援事業（協働型） （武部貴則准教授）
6月2日	横浜市・企業等と連携して地域課題を解決～平成28年度は16件の事業をスタート～	教員地域貢献活動支援事業（協働型、インキュベーション型）
6月3日	京浜急行電鉄×横浜市立大学×横浜市金沢区空き家利活用プロジェクト始動！学生のコンセプト実現で若者に魅力ある住まいを提供	空き家利活用プロジェクト （まちづくり実習（齊藤広子教授）、かなざわ八携協定）
7月12日	学生ならではの視点と行動力で地域課題を解決～平成28年度は8件の地域貢献活動支援事業をスタート～	学生が取り組む地域貢献活動支援事業
7月15日	三陽物産×横浜市立大学コラボレーション 社会の役に立つお菓子「ヨコハマカモヘイマシュマロ」新発売	地域実践科目 （鈴木伸治教授・松本郁代准教授）
9月23日	医学生・看護学生と学ぶ「医療」のしくみ ヨコハマ大学まつりで子ども向け講座を開催	学生が取り組む地域貢献活動支援事業
9月26日	看護学科の学生がいのちの大切さを教える 「いのちの授業」並木中央小学校で実施しました	学生が取り組む地域貢献活動支援事業
9月30日	学生ボランティアによる熊本地方を支援する募金活動 支援金を東海大学に寄附しました	ボランティア支援室
10月14日	南三陸町でのフィールドワークを横浜のまちづくりに生かす 10月21日（金）「地域まちづくり実習」成果発表会を開催	アクティブ・ラーニング推進プログラム
1月6日	横浜市立大学×横浜ワールドポーターズ連携プロジェクト3年間の集大成！1,200枚以上の顔写真でつくるモザイクアートを展示	教員地域貢献活動支援事業（協働型） （中條祐介教授）
1月20日	「まちなか市役所」としての新市庁舎活用プランを学生が横浜市へ提案	地域実践科目（まちづくり実習） （三輪律江准教授）
1月31日	区内の大学生が地元企業の「いいところ」発信します～地元企業の魅力を紹介するパンフレットが完成しました～	
2月6日	団地再生や地域活性化に向けて横浜市立大学と横浜市住宅供給公社が連携協定締結	UDCN並木ラボ
2月14日	金沢区から郊外まちづくりの課題を考える－大学COC 事業シンポジウムを3月16日（木）に開催	COC
2月15日	横浜市大 広告医学プロジェクト2016 ～移植医療の普及啓発 移植手術を受けたおもちゃ「Second Life Toys」附属病院で2月20日（月）から展示	教員地域貢献活動支援事業（協働型） （武部貴則准教授）
2月28日	産学官連携で誕生した日本人学生と留学生向け空き家利活用シェアハウス 関係者向けオープニングセミナー取材のご案内	空き家利活用プロジェクト （まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）、地域実践科目・かなざわ八携協定）
3月2日	三陽物産（横浜モンテローザ）×横浜市立大学 産学連携企画商品（第四弾） 「横浜かすてらラスク汽車道」新発売	地域実践科目 （鈴木伸治教授・松本郁代准教授）
3月8日	2017世界トライアスロンシリーズ横浜大会 環境に取り組むトライアスロンセミナー開催～リオデジャネイロオリンピックトライアスロン日本代表選手も参加～	教員地域貢献活動支援事業（協働型） （大関泰裕教授）

▶ メディア掲載

掲載日	掲載媒体	内容	対象となるCOC事業	取材対象等
4月号	金沢区民センター情報誌	横浜市立大学ボランティア支援室 活動紹介 ～地域のニーズにワンストップで対応する地域と学生をつなぐ窓口～	ボランティア支援室	ボランティア支援室
4月7日	タウンニュース（金沢区版）	人物風土記「家事を苦行にしない」福田美保子さん （並木ラボで掃除や片付けの相談室を開く）	UDCN並木ラボ	UDCN並木ラボ（暮らしの相談室）
5月5日	タウンニュース（金沢区版）	コミュフェス2016 地域・大学・企業が連携 5月7日・8日、並木でイベント	UDCN並木ラボ	UDCN並木ラボ
5月12日	神奈川新聞	音と映像 運動促進 楽しいながら健康づくり横浜 市大×電通	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	広告医学プロジェクト、武部貴則准教授
5月19日	タウンニュース（金沢区版）	瀬戸マルシェ 金沢のおいしい食集う 歴史振り返る 絵画展も	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	金沢研究会（瀬戸マルシェ）
5月19日	日刊工業新聞	楽しみながら健康促進横浜市立大と電通 広告医学 プロ始動	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	広告医学プロジェクト、武部貴則准教授
6月7日	神奈川新聞	学生が空き家活用提案京急と金沢区、横浜市大連携	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
6月8日	大学ジャーナル	産学官で空き家の利活用計画スタート 横浜市立大学	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
6月8日	不動産業務のためのサポートサイト [R.E.port]	産学官で横浜・金沢八景周辺の空き家利活用プロジェクト／京急電鉄	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
7月3日	読売新聞	争点の現場 参院選2016 国若者世代の転出 横浜 でも	健康づくり出前講座 UDCN並木ラボ	UDCN並木ラボ、中西正彦准教授
7月4日	毎日新聞Web 大学倶楽部	地元企業と学生らが交流 横浜市金沢区	アクティブ・ラーニング推進プログラム	吉永ゼミ学生
7月7日	読売新聞、神奈川新聞	横浜から始まる京急の未来京急電鉄、本社を「横浜 みなとみらい21」地区に新設（広告記事）	地域実践科目・かなざわ八携協定 学生が取り組む地域貢献活動支援事業	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授） 鈴木・国吉ゼミ
7月17日	神奈川新聞	あすは「海の日」海でつながる街・横浜	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	大関泰裕教授
7月20日	神奈川新聞	横浜市大生と洋菓子を開発 三陽物産	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
7月24日	毎日新聞Web 大学倶楽部	横浜市立大 町と自分の未来を重ねた10年カレンダー 石川准教授が指導、福島・橘葉中学生が制作	教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）	石川永子准教授
7月24日	東京新聞	市大生2人が考案 三陽物産が商品化 「かもめの 水兵さん」マシュマロ	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
7月25日	毎日新聞	「役立つ」マシュマロ 三陽 横浜市大と共同開発	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
7月25日	毎日新聞Web 大学倶楽部	「カモメの水兵さん」がマシュマロに 学生が地元 企業と共同開発、横浜市内で販売	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
7月28日	タウンニュース（金沢区版）	三陽物産 市大生と洋菓子開発 「水兵さん」のマ シュマロ	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
7月29日	神奈川新聞	学生案シェアハウス採用 空き家利活用でプロジェ クト具体化	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ （齊藤広子教授）
8月3日	テレビ神奈川	（NEWS930a）	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
8月4日	タウンニュース（金沢区版）	学生案で空き家活用へ 産学連携で課題解決	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
8月11日	産経新聞	ゆる～い新「横浜みやげ」誕生	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
8月15日	pen	世界を揺るがし、もっと面白くする若手10組。	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	広告医学プロジェクト、武部貴則准教授
8月15日	週刊住宅	実態調べ、シェアハウスにリノベ 産官学で空き家 を利活用 横浜市立大学国際総合科学部まちづくり コース “多世代交流” 高く評価	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
8月17日	毎日新聞Web 大学倶楽部	横浜市大 空き家活用案 産学官連携 事業化へ	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
8月25日	神奈川新聞	地元の魅力発掘を 関東学院大 市大 学生が企業10 社取材	キャンパスタウン金沢	学生から見た金沢区地元企業のいいところ 発信
8月26日	読売新聞	横浜市・市大生・京急 空き家再生 産官学で 国際 交流のシェアハウスに	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
9月14日	蜚雪時代	学生と企業が共同でお菓子を開発・発売	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
9月22日	タウンニュース（金沢区版）	モノづくりの力を発信	アクティブ・ラーニング推進プログラム	芦澤ゼミ学生
9月27日	神奈川新聞	海づくりへ79万円寄附	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	大関泰裕教授
9月30日	東京新聞	芸術家のまち 黄金町紹介横浜市大生「こがねっと」 作成	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	鈴木・国吉ゼミ学生
10月6日	シーサイドライン沿線ニュース 秋号	並木の未来を共につくる	UDCN並木ラボ	UDCN並木ラボ、 三輪律江准教授、中西正彦准教授
10月6日	タウンニュース（泉区版）	企業とつくる街、横浜 「産学連携」PRの一つに	キャンパスタウン金沢	学生から見た金沢区地元企業のいいところ 発信
10月12日	産経ニュース	作る・楽しむ・共有するワークショップ Aozora Factory in 横浜開催！	アクティブ・ラーニング推進プログラム	芦澤ゼミ学生

全体

広報活動・メディア掲載・委員会

掲載日	掲載媒体	内容	対象となるCOC事業	取材対象等
10月15日	毎日新聞	横浜市立大学の学生が企画・運営する地域交流ワークショップ「Aozora Factory」～横浜市金沢産業団地のPIA フェスタにて～	アクティブ・ラーニング推進プログラム	芦澤ゼミ学生
10月18日	毎日新聞Web大学倶楽部	地元の「技」を学生がプロデュース 地域交流ワークショップを22日開催	アクティブ・ラーニング推進プログラム	芦澤ゼミ学生
10月19日	神奈川新聞	地元企業が集結 多様な技術披露	アクティブ・ラーニング推進プログラム	芦澤ゼミ学生
10月20日	タウンニュース（金沢区版）	瀬戸マルシェ 金沢のおいしい秋集う 11店が旬の味提供	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	金沢研究会（瀬戸マルシェ）
10月20日	タウンニュース（金沢区版）	企業とつくる街、横浜 「産学連携」PRの一つに	キャンパスタウン金沢	学生から見た金沢区地元企業のいいところ発信
10月20日	日本経済新聞	「青空工場」でものづくり 金沢で体験イベント	アクティブ・ラーニング推進プログラム	芦澤ゼミ学生
10月27日	タウンニュース（金沢区版）	モノづくりの楽しさ体験	アクティブ・ラーニング推進プログラム	芦澤ゼミ学生
10月31日	プレジデントFamily「医学部進学大百科」	3年で結果が出なければ…。iPS細胞から臓器を作った29歳の研修医	教員地域貢献活動支援事業	「医療領域における『広告医学』の実践と検証」武部貴則准教授
11月2日	日本経済新聞	かもめの水兵さんマシュマロー横浜市立大歴史や文化、親しみやすく	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
11月3日	タウンニュース（金沢区版）	横市大 南三陸での実習成果を発表横浜のまちづくりに生かす	アクティブ・ラーニング推進プログラム	地域まちづくり実習（石川永子准教授、後藤寛准教授）
11月3日	タウンニュース（港北区版）	避難所での生活を考える 11月18日防災講演会	教員地域貢献活動支援事業	石川永子准教授
11月4日	毎日新聞Web大学倶楽部	南三陸でフィールドワーク、学びを横浜の課題解決に生かそう	アクティブ・ラーニング推進プログラム	地域まちづくり実習（石川永子准教授、後藤寛准教授）
11月10日	大学新聞	横浜市金沢区の産学連携 青空の下ワークショップ横浜市立大学	アクティブ・ラーニング推進プログラム	芦澤ゼミ学生
11月10日	タウンニュース（金沢区版）	光で照らす「瀬戸あかり」12日、瀬戸神社で	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	金沢研究会（瀬戸あかり）
11月17日	タウンニュース（金沢区版）	光あふれる秋の夜 瀬戸あかり、盛況に	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	金沢研究会（瀬戸あかり）
11月17日	タウンニュース（金沢区版）	MD Cが40周年記念式典 新業態に対応する人材創出を	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	鶴志田晃教授
12月8日	はまかぜ（金沢区版）	今年はプロジェクションマッピングも瀬戸神社で「瀬戸あかり」実施される	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	金沢研究会（瀬戸あかり）
12月14日	日本経済新聞	お迎え・お世話 私がやります仕事と育児、両立体験	ボランティア支援室	学生ボランティア
12月15日	週刊ダイヤモンド別冊	実家が空き家になる可能性がある人、必読！グリーゾーンの「空き家」対策	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
12月16日	タウンニュース（金沢区版）	ものづくり流行語大賞区内イベントが受賞「区のモノづくり力、知って」	アクティブ・ラーニング推進プログラム	芦澤ゼミ学生
12月16日	タウンニュース（金沢区版）	学生企画で企業と交流 アイデア出し合うワークショップ	アクティブ・ラーニング推進プログラム	吉永ゼミ学生
12月28日	毎日新聞Web大学倶楽部	大学生が直伝！中学生のための科学実験教室	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	科学倶楽部
1月5日	タウンニュース（金沢区版）	医大生が奮小で授業「医療への興味持って」	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	YDC
1月9日	読売新聞	生徒の悩み相談カフェ 家庭、進学…横浜総合高内に週1回	教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）	高橋寛人教授
1月16日	東京新聞	来館者らの写真1,300枚でみなとみらいのモザイク画ワールドポーターズで展示 市大生ら制作	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	中條ゼミ学生
1月17日	神奈川新聞	「笑顔」で表現MM地区 横浜市大×インポートマート1,296人の写真 モザイク画	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	中條ゼミ学生
1月19日	シーサイドライン沿線ニュース冬号	「出張並木保健室」スタート	UDCN並木ラボ 教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）	UDCN並木ラボ、 田高悦子教授、医学部看護学科
2月号	広報よこはま（金沢区版）	地域と学生が連携し、魅力あるまちづくりを進めています	キャンパスタウン金沢	芦澤ゼミ学生、中西ゼミ学生、金沢研究会
2月2日	タウンニュース（金沢区版）	新市役所活用プランを提案 横市大2年生が発表会	地域実践科目	まちづくり実習Ⅰ（三輪律江准教授）
2月2日	タウンニュース（金沢区版）	子どもの防災講座 避難所運営を体験	教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）	石川永子准教授
2月2日	日本経済新聞	地元企業の魅力 学生が紹介金沢区、2大学と冊子	キャンパスタウン金沢	学生から見た金沢区地元企業のいいところ発信
2月9日	タウンニュース（金沢区版）	「いいところ発信」完成 学生が企業の魅力紹介	キャンパスタウン金沢	学生から見た金沢区地元企業のいいところ発信
2月15日	日本経済新聞	金沢区団地再生で協定 横浜市大と市住宅公社	UDCN並木ラボ	UDCN並木ラボ
2月21日	日刊工業新聞	京急、不動産開発で攻勢	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
2月22日	NHK総合	再生ぬいぐるみで臓器移植への理解を 横浜	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	広告医学プロジェクト、武部貴則准教授
2月23日	神奈川新聞	移植ぬいぐるみで啓発 市大病院で来月3日まで	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	広告医学プロジェクト、武部准貴則教授
2月23日	タウンニュース（金沢区版）	看護学生が「いのちの授業」 学童クラブで妊婦体験など	学生が取り組む地域貢献活動支援事業	いのちの授業
2月23日	神奈川新聞	移植 ぬいぐるみから	教員地域貢献活動支援事業（協働型）	武部貴則准教授
3月3日	日本経済新聞	市庁舎移転 まちづくり議論多様	地域実践科目	まちづくり実習Ⅰ（三輪律江准教授）
3月3日	神奈川新聞	魅力的なまちへ 大学生らが提案	地域実践科目	まちづくり実習Ⅰ（三輪律江准教授）
3月7日	神奈川新聞	大学生と共同開発したお菓子	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
3月8日	朝日新聞	空きアパート改装 留学生らの宿舎に 市大生提案、金沢に	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）

全体

広報活動・メディア掲載・委員会

掲載日	掲載媒体	内容	対象となるCOC事業	取材対象等
3月8日	毎日新聞	空きアパートをシェアハウスに 横浜市大生考案 京急、区と連携	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
3月8日	神奈川新聞	空き家活用し地域活性 京急・市大・金沢区連携シェアハウスオープン	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
3月8日	日刊工業新聞	空き家をシェアハウスに 横浜市大・横浜市金沢区と連携 京急、学生向け開設	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
3月9日	日本経済新聞	シェアハウス来月稼働 京急 学生向け、空き家活用	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
3月13日	週刊住宅新聞	京急、横浜市大、金沢区 リノベシェアハウス竣工 産官学連携し空き家再生	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
3月15日	朝日新聞	線路イメージした焼き菓子	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
3月16日	タウンニュース（金沢区版）	京急・金沢区・横浜市大 空き家がシェアハウスに学生考案で実現	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）
3月16日	タウンニュース（南区版）	「汽車道線路」のラスク	地域実践科目	鈴木・松本ゼミ学生
3月30日	tvkテレビ神奈川「猫のひたいほどワイド」	COCシンポジウム	COC	COC
3月31日	朝日新聞	横浜市立大学公開シンポジウム	COC	COC
3月31日	神奈川新聞	京急グループ空き家対策 沿線の活力低下に歯止め	地域実践科目・かなざわ八携協定	まちづくり実習Ⅱ（齊藤広子教授）

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

各種委員会

推進委員会

（委員長）

学長 窪田吉信

（委員）

副学長 重田諭吉

副学長 五嶋良郎

副学長 岡田公夫

国際総合科学群長 篠崎一英

医学群長 藤内祝

事務局長 増住敏彦

（開催日）

第1回 平成28年 4月25日（月）

第2回 平成28年 5月30日（月）

第3回 平成28年 7月25日（月）

第4回 平成28年 9月26日（月）

第5回 平成28年12月26日（月）

第6回 平成29年 2月27日（月）

第7回 平成29年 3月27日（月）

運営委員会

（委員長）

国際総合科学部国際都市学系 教授 鈴木伸治

（委員）

国際総合科学部国際教養学系 准教授 滝田祥子

国際総合科学部国際都市学系 准教授 三輪律江

国際総合科学部国際都市学系 准教授 中西正彦

国際総合科学部国際都市学系 准教授 大島誠

国際総合科学部経営科学系 教授 中山健

国際総合科学部理工学系 准教授 塩田肇

医学部医学科 教授 水嶋春朔

医学部看護学科 教授 田高悦子

（検討チーム）

① カリキュラム改革検討チーム（教育推進課学務・教務担当、学生・キャリア支援課キャリア支援担当、福浦キャンパス学務教務課学務・教務担当）

② 情報発信機能検討チーム（広報室広報担当、経営企画課IT推進担当、研究基盤課地域貢献センター）

（開催日）

第1回 平成28年 4月14日（木）

第2回 平成28年 5月19日（木）

第3回 平成28年 7月14日（木）

第4回 平成28年 9月20日（火）

第5回 平成28年10月20日（木）

第6回 平成28年12月 8日（木）

第7回 平成29年 1月12日（木）

第8回 平成29年 3月16日（木）

外部評価委員会

（委員長）

早稲田大学 教授 卯月盛夫

（委員）

石井造園株式会社 代表取締役社長 石井直樹

横浜市政策局 大学調整課長 伊勢田純

神奈川県立保健福祉大学 学長 中村丁次

神奈川県政策局 総合政策課長 杉山正行

一社）柏の葉アーバンデザインセンター副センター長

東京大学非常勤講師 三牧浩也

子どもの未来サポートオフィス 代表 米田佐知子

（オブザーバー）

横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進課長

高橋知宏

（開催日）

第1回 平成28年 8月 9日（火）

第2回 平成29年 2月28日（火）